

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 06	項 01	目 03	細目 287	細々目 02
	事業名	0432										
	基本施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する	所属	160100	産業振興部農林振興課 計画係	連絡先(記入者) 松永 知大 43 - 2301					

概要	事業概要	市内木津川本流域における内水面漁業の振興を図りながら、市関係部署と調整して河川環境の保全と「魚の住める川づくり」に努める。						事業期間					
	根拠法令・要綱等	審議会・委員会等						平成	年度 ~ 平成	年度			
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	2			
	対象(誰を、何を)	内水面漁業連絡協議会 市民						※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	「魚の住める川づくり」の推進等、河川環境の保全を進めることができる。											
H24 実施 内容	2保育園の園児による地所放流事業を実施し、マスコミに取り上げてもらうことにより河川環境保全への啓発活動を行った。また、伊賀市(上野及び島ヶ原支所管内)連絡協議会の建設部会、振興部会等を開催し、河川環境の保全等を協議した。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	伊賀市(上野及び島ヶ原支所管内) 内水面漁業連絡協議会の開催	回	目標 1.0	実績 1.0	目標 1.0	実績 1.0	1.0	1.0
成果指標	稚魚放流事業の実施箇所数	箇所	目標 2.0	実績 2.0	目標 2.0	実績 1.0	2.0	2.0	放流事業の実施箇所数

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									特記事項記入欄(積算基礎等)
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	
[支出]	事業費									特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	消耗品費	74	98	77	77	77	77	77	77	
	自動車借上料等			35	35	35	35	35	35	
	その他事務経費									
	小計(B)	74	98	112	112	112	112	112	112	
人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
		人件費	568	578	578	578	578	578	578	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
		人件費								
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	578	
	合計(D=(B+C))	642	676	690	690	690	690	690	690	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	642	676	690	690	690	690	690	690	
	※前年度比	—	34	14	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業											
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性	
		河川環境保全意識の低下につながる。			(概ね)順調							特になし	
	関与の妥当性					協働の状況など							
	実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)			負担金・補助金・交付金			※委託内容及び委託先の存在					
		委託・指定管理(非公募・随意)			○ 直接実施(契約・交付事務を除く)								
	昨年度 記載した 改善策	河川環境の保全を図るため、毎年継続して稚魚放流活動による河川保全に対する意識向上の啓発事業を実施していく。また、伊賀市(上野及び島ヶ原支所管内)連絡協議会の建設部会、振興部会等で協議し、河川美化の保全等について適切に対応していく。				左記 改善策 への 取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 2保育園の園児による地所放流事業を実施し、河川環境保全に対する啓発活動を行った。また、伊賀市(上野及び島ヶ原支所管内)連絡協議会において、建設部会、振興部会等を開催し、河川環境保全等について協議を行った。					
現時点における課題 及び 課題に対する改善策	社会情勢の変化により、河川環境が低下しているため、事業を継続し啓発に努める。												
今後の方向性	担当課長氏名	方向性		理由									
	服部 智秀	現状維持		内水面漁業の振興、河川環境の保全を図るため、事業を継続的に実施する必要がある。									

平成 25 年度 継続事務事業評価シート

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0434 農業振興事務経費				01	06	01	03	287	51	
	基本施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	所属	160100	名称	産業振興部農林振興課		連絡先(記入者) 上島 宏子 43 - 2313				

概要	事業概要	各関係機関・団体の活動を助成することにより、持続的な組織の育成を図り、特色ある地域農林業を確立する。						事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度				
	根拠法令・要綱等	伊賀市補助金等交付規則			審議会・委員会等							
	補助金支出	有	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号 1			
	対象(誰を、何を)	農林政策に係る関係機関			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
	成果(どうする)	関係機関との連携や情報収集・提供によって、円滑な事業推進を図る。										
H24実施内容	各種協議会等への助成金及び負担金の支出を行った。 伊賀農業改良普及事業協議会 伊賀市域農業振興協議会、青連寺開発地域営農対策協会、伊賀市認定農業者協議会、青空市推進協議会、伊賀園芸振興協議会、全国山村振興連盟											

指標	活動指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
				H23		H24		H25	H26		
	成果指標	認定農業者協議会の研修会等の開催回数	回	目標	140.0	目標	150.0	140.0		140.0	認定農業者協議会の会員登録数
				実績	148.0	実績	142.0	10.0		10.0	認定農協協議会の研修会等の開催回数

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。											
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		使用料・手数料										
		国費 (補助率)										
		県費 (補助率)										
		地方債 その他										
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)		
	[支出]	事業費	伊賀園芸振興協議会負担金	70	70	70	70	70	70	70		
			伊賀農業改良普及事業協議会負担金	209	209	209	209	209	209	209		
			全国山村振興連盟負担金	52	52	52	52	52	52	52		
			伊賀市域農業振興協議会負担金	176	176	176	176	176	176	176		
			青連寺開発地域営農対策協議会負担金	167	167	167	167	167	167	167		
			青空市推進協議会支援事業補助金	76	76	76	76	76	76	76		
			認定農業者協議会活動助成金	168	168	168	168	168	168	168		
		その他事務経費										
	小計(B)	918	918	918	918	918	918	918	特記事項記入欄(有資格者の状況等)			
[収支]	人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人		
			人件費									
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155			
	合計(D=(B+C))	2,054	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073			
	一般財源充当額(D-A)	2,054	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073			
	(うち繰越金)											
	※前年度比	—	19	0	0	0	0	0	0			
	対象者あたり一般財源充当額											

事後評価	必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業											
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性	
		負担金を廃止した場合、各団体の運営及び事業実施が困難になる。			(概ね) 順調							※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等) 全体コストにおける負担構成は適正である。	
	関与の妥当性					協働の状況など							
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)		○		負担金・補助金・交付金			※委託内容及び委託先の存在				
		委託・指定管理(非公募・随意)				直接実施(契約・交付事務を除く)							
	昨年度記載した改善策	平成24年度までに認定農業者協議会が中心となり、高齢農家や後継者がいない農家の農地が耕作放棄にならないよう担い手農家の増加をはかる。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】		計画のとおり進んでいない。 単年度での取り組みでは担い手農家の増加に至らなかった。			
現時点における課題及び課題に対する改善策	担い手農家の後継者不足と高齢化による地域営農組織等の衰退。研修会を開催し各団体の育成を図る。												
今後の方向性	担当課長氏名	方向性		理由									
	服部 智秀	現状維持		各団体の組織力強化及び持続的な活動の支援を行うには、継続して事業を実施する必要がある。									

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0435 農業振興事務経費				01	06	01	03	287	51	
	基本施策	42 持続的で个性的な農林業を実践する	所属	550100	伊賀支所振興課	連絡先(記入者) 安岡健司 45 - 9119						

概要	事業概要	地域住民の交流と地域間交流を目的としてふれあい農業まつりへの補助を行う。				事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度				
	根拠法令・要綱等	支所関係補助金等交付要綱		審議会・委員会等	ふれあい農業まつり実行委員会					
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 有	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号	32		
	対象(誰を、何を)	地域住民の交流と地域間交流を目的として、ふれあい農業まつりを開催する実行委員会			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	地域間交流の推進により住民同士の交流が深まる。地域内の一体感の強化も推進される。								
H24実施内容	農業まつり実行委員会活動内容。 実行委員会を開催し事業内容の検討。 各団体との協議。 開催準備及び後片付け等の実施。									

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
	活動指標	ふれあい農業まつり開催	回	目標 1.0 実績 1.0	目標 1.0 実績 1.0	1.0	1.0		
	成果指標	ふれあい農業まつり参加数	人	目標 1,000.0 実績 700.0	目標 700.0 実績 700.0	700.0	700.0	地域間交流を目的としているため。	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
	[収入]	使用料・手数料									
		国費 (補助率)									
		県費 (補助率)									
		地方債									
		その他	202	235	235	235	235	235	235		
		合計(A)	202	235	235	235	235	235	235	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費									
		消耗品	18	51	51	51	51	51	51		
		負担金・補助金	184	184	184	184	184	184	184		
		その他事務経費									
			小計(B)	202	235	235	235	235	235	235	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
		人件費									
		正規職員	人数 0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
	人件費	568	578	578	578	578	578	578			
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人	人	人	人	人	人	人			
	人件費										
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578			
	合計(D=(B+C))	770	813	813	813	813	813	813	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	568	578	578	578	578	578	578			
	※前年度比 対象者あたり一般財源充当額	—	10	0	0	0	0	0			

必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	自主運営ができないので廃止できない。	(概ね)順調	
関与の妥当性		協働の状況など	実行委員会と協働で実施している。
実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input checked="" type="radio"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	実行委員会の自主財源の捻出と、補助金の現状維持による事業の充実と、実行委員会が自主運営できる組織づくりを行う。平成25年度をめぐり、地域交付金としてまちづくり協議会へ交付し、地域独自で個性を生かしたイベントに取り組む。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。  各種団体の協力を得るが、来場者の減少傾向により企画等を見直す必要あり。
現時点における課題及び課題に対する改善策	「課題」 実行委員会に自主性が無く、運営に消極的である。「改善策」 運営委員会の自主財源の捻出と、補助金の現状維持による事業の充実と、実行委員会が自主運営できる組織づくりを行う。今後、地域交付金としてまちづくり協議会へ交付し、地域独自で個性を生かしたイベントに取り組む。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	藤澤義彰	現状維持	地域間交流が重要な目的事業であり現状維持が必要である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0438	耕作放棄地再生利活用対策事業					01	06	01	03	287	61
	事業名	0438	耕作放棄地再生利活用対策事業	所属	160100	産業振興部農林振興課 計画係	連絡先(記入者) 大門稔明 43 - 2301					
基本施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する										

概要	事業概要	市内の耕作放棄地の現況を調査し、また耕作放棄地を解消しようとする農業者等に対し、農地を耕作しうる状態に復元するために要した経費を支援する。						事業期間								
								平成	22	年度	～	平成	年度			
	根拠法令・要綱等	耕作放棄地全体調査要領(国) 伊賀市耕作放棄地再生事業補助金交付要綱				審議会・委員会等	伊賀市農業再生協議会									
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 有	※支出“有”の場合要綱を記入 伊賀市耕作放棄地再生事業補助金交付要綱						分掌事務番号	11						
	対象(誰を、何を)	市内の農用地区域内農地の耕作放棄地(荒廃農地)				※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値
成果(どうする)	耕作放棄地の把握及び農地としての再生利用を行う。また、農用地区域内農地の耕作放棄地の解消に向け取り組む。															
H24実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員会と連携し、市内の耕作放棄地調査(フォローアップ調査)を行った。</li> <li>・耕作放棄地再生事業補助金を募集したが、申請はなかった。</li> </ul>															

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	広報への掲載回数	回	1	1	1	1	1	1	募集記事の掲載
成果指標	耕作放棄地解消面積	a	160	88	200	0	200	200	補助により解消した面積

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	耕作放棄地再生利用対策補助金	439	0	800	800	800	800	800	@50,000円/10a × 160a	
	その他事務経費	0	0	80	80	80	80	80		
	小計(B)	439	0	880	880	880	880	880	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
	人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
臨時・嘱託・再雇用職員		人数	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
人件費	0	0	0	0	0	0	0			
小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
合計(D=(B+C))	1,575	1,155	2,035	2,035	2,035	2,035	2,035	2,035	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,575	1,155	2,035	2,035	2,035	2,035	2,035		
	(うち繰越金)	0	0	0	0	0	0	0		
	※前年度比	—	△420			0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額	1,575				—	—	—			

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
耕作放棄地については、周辺農地の営農にも影響を与えることから、耕作放棄地解消に向けた何らかの方策は必要と考える。	遅れ	平成24年度中の補助申請がなかったため	効率性
			※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)
			補助事業であるため、解消の進捗が申請によらざるを得ず、基本的に民地であるため、市が直接解消を進めることはできない。
関与の妥当性	3. 国や他の市町と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある事業		協働の状況など
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	平成25年度を目途に農業上重要な地域を中心に耕作放棄地を解消する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 平成24年度の補助申請がなかったため、解消が進まなかった。
現時点における課題及び課題に対する改善策	担い手の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の増加が顕著であり、耕作放棄地の解消に向けて、本事業を実施しているが、目立った効果は得られていないことから、平成25年度中に補助内容を抜本的に見直し、平成26年度からは、より効果の得られるものに内容を変更する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	服部 智秀	内容変更	現行制度については、平成25年度を目途に実施しているものであるが、耕作放棄地の解消について、目立った効果は得られていないことから、補助内容を抜本的に見直し、より効果の得られる制度を検討する。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0440	農業経営基盤強化促進事業					01	06	01	03	290	01
	事業名	0440	農業経営基盤強化促進事業	所属	160100	産業振興部農林振興課 計画係	連絡先(記入者) 木澤 健司 43 - 2301					
基本施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する										

概要	事業概要	農業者からの農業経営改善計画認定申請書の受付、指導、審査を行う。				事業期間					
			平成	年度 ~ 平成	年度						
	根拠法令・要綱等	農業経営基盤強化促進法		審議会・委員会等	農業経営基盤強化促進協議会						
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入			分掌事務番号	5				
	対象(誰を、何を)	規模拡大等を目指す農業者		※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
				人	227	226	240	240			
	成果(どうする)	農業者の経営の安定化を図る。									
	H24実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業者からの農業経営改善計画認定申請書の受付(改善計画書の記入指導及び事前審査(指導班会議) 認定期間は5年間</li> <li>農業経営基盤強化促進協議会の開催 4回</li> <li>認定農業者を対象とした講演会の開催 1回</li> </ul>									

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	協議会の開催	回	目標 4 実績 4	目標 4 実績 4	4	4	4	4	農業経営基盤強化促進協議会の開催数
成果指標	認定農業者数	人	目標 240 実績 227	目標 240 実績 226	240	240	240	240	市が認定した改善計画申請者の累計

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	農業経営基盤強化促進協議会委員報酬	342	342	384	384	384	384	384	農業経営基盤強化促進協議会(6千円×16人×4回)	
	その他事務経費	51	90	113	113	113	113	113		
	小計(B)	393	432	497	497	497	497	497		特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	正規職員	人数 0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
	人件費	人件費 568	578	578	578	578	578	578		
臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人	人	人	人	人	人	人			
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578		
	合計(D=(B+C))	961	1,010	1,075	1,075	1,075	1,075	1,075		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	961	1,010	1,075	1,075	1,075	1,075	1,075		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	49	65	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	法律で義務付けられているため、廃止できない。	(概ね)順調	新規認定の業務を進めているが農業者の高齢化により認定農家数の増加は見られない。
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	※委託内容及び委託先の存在
昨年度記載した改善策	三重県伊賀地域農業改良普及センターや管内JAと連携し、農業経営改善に関する相談を充実する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 関係機関(三重県伊賀地域普及センター、JA)と連携し、経営改善計画書を基に改善に係る相談を継続して実施した。
現時点における課題及び課題に対する改善策	改善状況調査の結果、各改善計画の所得達成状況は低く、認定期間到来後の再認定申請についても依然として低い状況となっている。認定後の支援措置の充実を図る必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	服部智秀	現状維持	地域農業の担い手である農業者の経営の安定化を図るため、事業を継続する必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0441	農地流動化地域総合対策事業					01	06	01	03	290	51
	事業名	0441	農地流動化地域総合対策事業	所属	160100	産業振興部農林振興課 計画係	連絡先(記入者) 松永 知大 43 - 2301					
基本施策	42	持続的で個性的な農林業を实践する										

概要	事業概要	担い手の育成並びに農地利用調整を目的として、伊賀市域農業振興協議会の広域担い手センター部会活動費の助成を行い、広域的担い手農家の育成・組織化、農地保有合理化事業の推進や無人ヘリによる共同防除事業を推進する。						事業期間					
	根拠法令・要綱等							平成	年度	～	平成	年度	
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		1	2	
	対象(誰を、何を)	伊賀市域農業振興協議会の広域担い手センター部会、担い手農業者、認定農業者等						※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	担い手及び集落営農組織等に農地が集積させることによって耕作放棄地等が抑制される。											
H24 実施 内容	広域的担い手農家の育成・組織化、農地保有合理化事業の推進や無人ヘリによる共同防除事業を推進するため、無人ヘリオペレーター育成等に係る費用を負担した。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明		
			H23		H24		H25	H26			
			目標	実績	目標	実績					
活動指標	無人ヘリオペレーター育成	人	2.0	1.0	2.0	2.0	3.0	3.0	無人ヘリオペレーターの育成人数		
成果指標	無人ヘリ共同防除面積(延べ)	ha	1,800.0	1,757.0	1,800.0	1,905.8	2,000.0	2,000.0	無人ヘリにて共同防除を行った農地面積		
コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。										
	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
	使用料・手数料										
	国費(補助率)										
	県費(補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費									
		広域担い手センター活動事業負担金	567	567	1,167	1,000	1,000	1,000	1,000		
その他事務経費											
小計(B)		567	567	1,167	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費											
正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
人件費	568	578	578	578	578	578	578	578	578		
臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	人		
人件費											
小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	578	578		
合計(D=(B+C))	1,135	1,145	1,745	1,578	1,578	1,578	1,578	1,578	1,578	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	1,135	1,145	1,745	1,578	1,578	1,578	1,578	1,578		
	※前年度比	—	10	600	△167	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額										

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
負担金を廃止した場合、伊賀市域農業振興協議会の事業実施が困難になる。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	○	負担金・補助金・交付金
	委託・指定管理(非公募・随意)		直接実施(契約・交付事務を除く)
	※委託内容及び委託先の存在		伊賀市域農業振興協議会
昨年度 記載した 改善策	担い手、後継者の確保、産業用無人ヘリオペレーターの確保ができるまで事業を継続する。	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 事業を継続実施し、無人ヘリオペレーターの育成・確保に取り組んだ。
現時点における課題 及び 課題に対する改善策	水田農業の効率化、省力化、低コスト化を図るため、産業用無人ヘリオペレーターを育成する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	服部 智秀	現状維持	担い手、後継者の確保、産業用無人ヘリオペレーターの確保するには、継続して事業を実施する必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細目
	0443	農業経営基盤強化資金等利子助成事業					01	06	01	03	291	51
	事業名	0443	農業経営基盤強化資金等利子助成事業	所属	160100	産業振興部農林振興課 計画係	連絡先(記入者) 上島 宏子 43 - 2301					
基本施策	42	持続的で个性的な農林業を実践する										

概要	事業概要	認定農業者が農業経営改善計画を具体的に実践し、経営規模の拡大及び経営の効率化を図るため借り入れた農業制度資金の借入利子の一部を助成する。						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	伊賀市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱、 産業振興部関係補助金等交付要綱				審議会・委員会等		伊賀市特別融資制度推進会議					
	補助金支出	<input checked="" type="checkbox"/>	※支出“有”の場合要綱を記入 三重県農業経営基盤強化資金利子補給補助金交付要領						分掌事務番号		5		
	対象(誰を、何を)	認定農業者				※対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
					件	230	230	230	230				
成果(どうする)	金利負担を軽減することで、経営が安定される。												
H24実施内容	農業経営基盤強化資金利子助成 0.115%～0.25% 10件 農業経営近代化資金利子助成 0.5%以内 49件												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	利子助成	件	60.0	48.0	60.0	59.0	70.0	80.0	
成果指標	対象者適用比率(助成者/申請者)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	申請者に対して利子補給補給できた率を指標とする。

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率 )								
	県費 (補助率 0.5% )	683	675	766	766	766	766	766	農業経営基盤強化資金利子補給補助金
	地方債								
	その他								
	合計(A)	683	675	766	766	766	766	766	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	農業経営基盤強化資金利子助成金	1,365	1,350	1,533	1,533	1,533	1,533	1,533	
	農業近代化資金利子助成金	497	776	900	950	1,200	1,200	1,200	
	その他事務経費								
	小計(B)	1,862	2,126	2,433	2,483	2,733	2,733	2,733	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		人件費	568	578	578	578	578	578	578
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
		人件費							
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	
	合計(D=(B+C))	2,430	2,704	3,011	3,061	3,311	3,311	3,311	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,747	2,029	2,245	2,295	2,545	2,545	2,545	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	282	216	50	250	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響 食料自給率の向上を図るためには、経営拡大や効率化に意欲的に取り組む認定農業者の経営を支えることが重要であり、事業を廃止した場合、法人化支援等の多方面での支援が必要である。	達成度	※未達成事項記入欄 (概ね)順調
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	利子補給に関して、県と協議の上、対象の上限を検討する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 予算の範囲内での助成が可能で、上限は検討していない。
現時点における課題及び課題に対する改善策	国の利子助成金等交付事業実施要綱が改正されたことに伴い、農業経営近代化資金については、市が実施する利子補給件数が増加しており、また、経営規模拡大のために借入金額も高額になる傾向がある。今後、予算確保が課題となるため、急激な規模拡大や農業施設の設備投資が過剰にならないよう特別融資制度推進会議での審査を行う。		
今後の方向性	担当課長氏名 服部 智秀	方向性 現状維持	理由 認定農業者の経営安定と効率化を図るため、今後も実施する必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0444	鳥獣害防止事業					01	06	01	03	292	51
	事業名	0444	鳥獣害防止事業	所属	160600	産業振興部鳥獣害対策室	連絡先(記入者) 岡本 隆雄 43 - 2303					
基本施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する										

概要	事業概要	農作物に被害を与える有害鳥獣の進入を防ぎ被害の防除・軽減による農業経営の安定化を図る、ことを目的に獣害防止施設設置事業助成金、猿害防止対策事業(猿所在探知システム)、伊賀市鳥獣害対策協議会の運営及び事業負担金を実施する。						事業期間				
								平成	年度 ~ 平成	年度		
根拠法令・要綱等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律						審議会・委員会等					
補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
対象(誰を、何を)	鳥獣害被害を被る農山村住民						※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
成果(どうする)	有害鳥獣の侵入を防ぎ被害の防除、軽減による農業経営の安定化が図られ、住環境の向上が図れる。											
H24実施内容	農山村の鳥獣害を防止するため、市内の農地所有者に対し、電気柵等の共同防止設備設置に必要な購入資材費の一部を助成する。 伊賀市獣害防止施設設置事業助成金:補助率 資材費×20%、上限30万円、下限1万円 猿害防止対策事業として猿所在探知システムを導入する。 伊賀市鳥獣害対策協議会として事業として実施する、ソフト・ハード事業に要する経費の一部を負担する。											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	補助件数	件	目標 60.0 実績 42.0	目標 60.0 実績 17.0	60.0	60.0			
	成果指標	助成件数適用比率(助成件数/申請件数)	%	目標 100.0 実績 100.0	目標 100.0 実績 100.0	100.0	100.0	当助成件数を分母とし、助成の対象件数を分子とする対象者の適用比率を指標とする。	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	機械器具購入費	300	300	300	300	300	300	300		
	獣害防止施設設置事業助成金	1,799	1,000	2,688	2,680	2,680	2,680	2,680		
	伊賀市鳥獣対策協議会運営負担金	500	500	500	500	500	500	500		
	伊賀市鳥獣対策協議会事業負担金	17,785	25,000	22,050	22,050	22,050	22,050	22,050		
	その他事務経費		78	78	78	78	78	78	78	
	小計(B)	20,384	26,878	25,616	25,608	25,608	25,608	25,608	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	5.0人	5.0人	4.0人	4.0人	4.0人	4.0人	4.0人	
		人件費	28,410	28,885	23,108	23,108	23,108	23,108	23,108	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数								
		人件費								
	小計(C)	28,410	28,885	23,108	23,108	23,108	23,108	23,108		
	合計(D=(B+C))	48,794	55,763	48,724	48,716	48,716	48,716	48,716	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	48,794	55,763	48,724	48,716	48,716	48,716	48,716		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	6,969	△ 7,039	△ 8	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	4. 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
有効性	※廃止したときの影響 有害鳥獣の農作物への被害が拡大し、有害鳥獣防除への負担が増大し、農業経営が立ち行かなくなる。	達成度 (概ね)順調	※未達成事項記入欄
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争) <input type="checkbox"/>	負担金・補助金・交付金 <input type="checkbox"/>	※委託内容及び委託先の存在 伊賀市鳥獣害対策協議会
	委託・指定管理(非公募・随意) <input type="checkbox"/>	直接実施(契約・交付事務を除く) <input type="checkbox"/>	
昨年度記載した改善策	電気柵等の共同防止設備設置に必要な購入資材費の一部を助成する制度は、平成26年度以降国の制度がなくなれば、それに代わる制度として充実させる必要がある。猿害防止対策事業として猿所在探知システムを被害地区に普及させ追い払い活動を進める。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 獣害防止施設設置事業助成金は、平成27年度以降に国の制度がなくなれば、それに代わる制度として充実させる必要がある。猿害防止対策事業として猿所在探知システムを被害地区に普及させ追い払い活動を進める。
現時点における課題及び課題に対する改善策	獣害防止施設設置事業助成金は、現地確認などは当室だけでは対応しきれないため、支所に協力を依頼している。今後組織の変更により支所の協力を得られなくなった場合の対応を検討する必要がある。猿害防止対策としては、進入防止柵を設置するとともに追い払い活動を継続していく必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名 岡本 隆雄	方向性 拡大・充実	理由 鳥獣被害は全国的な問題であるため、国に対し予算の確保を要望していくとともに、地元要望は平成25年度以降も続くと考えられるため、事業を継続していく。平成27年度以降の事業がなくなれば、獣害防止施設設置事業助成金制度を拡充し、鳥獣害対策事業を継続していく。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0446	中山間地域等直接支払交付金事業					01	06	01	03	294	51
	事業名	0446	中山間地域等直接支払交付金事業	所属	160100	産業振興部農林振興課 振興係	連絡先(記入者) 今井 健次 43 - 2302					
基本施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する										

概要	事業概要	農業生産、自然環境保全、保健休養、景観等、様々な面において条件的に不利であり、耕作放棄が深刻化している状況に対し、農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保する。						事業期間				
								平成 22 年度	～ 平成 26 年度			
	根拠法令・要綱等	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱				審議会・委員会等						
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入					分掌事務番号	4			
	対象(誰を、何を)	集落協定締結集落及び集落協定参加者				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
					集落	63	63	64	64			
成果(どうする)	農地の保全により当該地域以外の地域住民に対しても水源の涵養、保健休養の多面的機能が及び、経済活動や生活環境が改善される。											
H24実施内容	交付金額(単価) 水田急傾斜:21,000円/10a、水田緩傾斜:8,000円/10a、畑急傾斜:11,500円/10a、畑緩傾斜:3,500円/10a 集落協定地区 63集落(平成24年実績) 農道・水路清掃及び草刈り、鳥獣害電気柵等設置、研修会											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
	活動指標	集落協定地区	地区	目標 63.0 実績 63.0	目標 63.0 実績 63.0	64.0	64.0	集落協定締結地区	
	成果指標	集落協定を維持できる集落の確保率	%	目標 100.0 実績 100.0	目標 100.0 実績 100.0	100.0	100.0	集落協定内容の遵守	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)	72,158	72,226	72,226	73,426				中山間地域等直接支払交付金・中山間地域等直接支払推進事業費補助金	
	地方債 その他									
合計(A)		72,158	72,226	72,226	73,426	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	中山間地域等直接支払交付金	101,767	101,870	101,870	103,070				交付単価(10aあたり) 水田急傾斜A 21,000円 水田緩傾斜B 8,000円 畑急傾斜C 11,500円 畑緩傾斜D 3,500円 協定面積 通常地域 A1,059,110㎡B315,795㎡ D2,064㎡ (8割) A640,988㎡ B568,828㎡ 特認地域 A1,058,259㎡ B600,041㎡ (8割) A1,801,756㎡ B842,999㎡ 計 68,889,840㎡	
	中山間地域等直接支払推進事業費	1,048	1,048	1,048	1,048					
	その他事務経費									
	小計(B)		102,815	102,918	102,918	104,118	0	0		0
人件費	正規職員	人数	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	人	人	人	
	人件費	3,409	3,466	3,466	3,466	0	0	0		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
人件費										
小計(C)		3,409	3,466	3,466	3,466	0	0	0		
合計(D=(B+C))		106,224	106,384	106,384	107,584	0	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	34,066	34,158	34,158	34,158	0	0	0		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	92	0	0	△ 34,158	0	0		
対象者あたり一般財源充当額										

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
耕作放棄率及び離農率の上昇や自然環境保全活動が停滞するなど、中山間地特有の課題に対する取組が進まない。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	○	負担金・補助金・交付金
	委託・指定管理(非公募・随意)		直接実施(契約・交付事務を除く)
	※委託内容及び委託先の存在		
昨年度記載した改善策	今年度中に支所にも応分の対応を依頼する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 支所業務を本庁一本化へとする流れがある中で、依頼する段階に至っていない。
現時点における課題及び課題に対する改善策	高齢化や後継者不足により、長期計画を立てる上で支障をきたしているため、現状に見合った計画の策定等を指導・助言する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	服部 智秀	現状維持	第3期間(H22～26)までの5年間継続事業とした事業であるため、最終年度までは継続する。今後は国の施策の動向を見極めて判断する必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0450	地域連携システム整備事業					01	06	01	03	301	01
	事業名	0450	地域連携システム整備事業	所属	160100	産業振興部農林振興課 振興係	連絡先(記入者)		北田 浩平 43 - 2302			
基本施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する										

概要	事業概要	都市住民との交流等で農村地域の活性化を図るグリーンツーリズムの推進のため、その受け皿となる市内各地域の特色ある取組みの情報を共有化して発信し、来訪者ニーズに対応できる連携体制づくりに努める。						事業期間						
							平成	年度 ~ 平成	年度					
	根拠法令・要綱等	審議会・委員会等												
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	6	9			
	対象(誰を、何を)	農村集落	※対象件数		単位	村落	H23実績	0	H24実績	1	H25見込	1	H26目標値	1
	成果(どうする)	イベント等を通じてグリーンツーリズムを推進し、都市住民と農村集落の交流人口を増加させ地域産業の活性化を図る。												
	H24実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>農村と漁村の交流を通じて地域を活性化する取組を集落でモデル的に行ってもらい、その結果を地域に広く周知、還元してもらった</li> <li>伊賀鉄道沿線に菜の花を栽培してもらい、菜の花を利用したイベントを開催することでグリーンツーリズムを推進し、農村地域の活性化を図った</li> </ul>												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	交流会等の開催	回	目標 5.0	実績 6.0	目標 5.0	実績 5.0	5.0	5.0	地域と連携して取り組んだ都市住民と農村集落の交流会の回数
	成果指標	都市農村交流会等の参加人数	人	目標 500.0	実績 600.0	目標 600.0	実績 700.0	700.0	700.0

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
[収入]	使用料・手数料										
	国費 (補助率)										
	県費 (補助率)										
	地方債										
	その他										
合計(A)		0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	農山漁村活性化推進業務委託料	0	500	500	500	500	500	500	500		
	その他事務経費	108	104	100	100	100	100	100	100		
	小計(B)		108	604	600	600	600	600	600	600	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
人件費		568	578	578	578	578	578	578	578		
合計(D=(B+C))		676	1,182	1,178	1,178	1,178	1,178	1,178	1,178	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	676	1,182	1,178	1,178	1,178	1,178	1,178	1,178		
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	506	△4	0	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額			1,182	1,178	1,178	—	—	—	—		

必要性	9. 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
過疎化や高齢化が進んでいる農村集落の交流人口を増加させ、地域が活性化する取組が必要である。	(概ね)順調	農山漁村活性化のためのモデル事業や伊賀鉄道沿線でのイベント等を実施し、交流人口の増加に繋がっている。	農村集落に地域を活性化する取組をモデル的に行ってもらい、その結果を広く周知、還元してもらうことで効率的に取り組んでいる。
関与の妥当性	協働の状況など		菜の花鉄道実行委員会、三重大学伊賀研究拠点など
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	※委託内容及び委託先の存在 比自岐地区住民自治協議会
昨年度記載した改善策	本年度中に、小中学校や都市部の大学等との連携成果をまとめて公表する。 伊賀鉄道沿線の美化活動を伊賀神戸～猪田道までの沿線で取り組む。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。  三重大学と連携して菜の花プロジェクトの事業効果をまとめて公表した。 伊賀鉄道沿線で菜の花を栽培し、菜の花列車のイベントを行った。
現時点における課題及び課題に対する改善策	モデル事業的に実施しているので地域が限定されており、今後は受益地域を拡大する必要がある。伊賀鉄道沿線で観光名所になるような菜の花畑と関連イベントを実施する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	服部 智秀	現状維持	伊賀市の農村集落は、過疎化や高齢化で活力が低下し集落機能の維持が問題になりつつあるが、交流人口を増加することで地域の活性化を目指すため、今後も実施する必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0451 循環型農業実現モデル推進事業						01	06	01	03	305
	基本施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	所属	160100	産業振興部農林振興課 振興係			連絡先(記入者) 北田 浩平 43 - 2302				

概要	事業概要	伊賀市バイオマスタウン構想に基づき、遊休農地を利用して菜の花等資源作物を栽培することで、農村地域の景観形成を図りながら循環型農業を目指す「菜の花プロジェクト」を推進する。また、菜の花プロジェクト推進協議会を通じて、菜の花を核とした活動により農村地域だけに限らず市街地も含めた地域活性化を目指す。						事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度			
	根拠法令・要綱等	伊賀市地域活性化計画			審議会・委員会等						
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	12	
	対象(誰を、何を)	菜の花プロジェクトに取り組む市民・団体(菜の花プロジェクト推進協議会を含む)、農村景観、地域経済				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	循環型農業を目指す「菜の花プロジェクト」を推進し、遊休農地への菜の花栽培や特産品の販売拡大を通じて地域活性化を図る。									
H24実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>菜の花プロジェクトに取り組む市民・団体に菜種を配布し、遊休農地の解消及び地域の景観形成に取り組んだ</li> <li>菜の花まつりを通じて、「菜の花プロジェクト」の周知並びに特産品の販売拡大に取り組んだ</li> </ul>										

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
活動指標	菜種の栽培面積	ha	目標	51.0	目標	55.0	伊賀市内で栽培されている菜種の栽培面積
			実績	55.0	実績	52.6	
成果指標	菜種の生産数量	kg	目標	20,000.0	目標	30,000.0	伊賀市内で収穫・出荷された菜種の数量
			実績	14,000.0	実績	15,000.0	

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率 50.0%)	1,347							農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	
	県費 (補助率 )									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	1,347	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	印刷製本費	466	153	250	250	250	250	250	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
	事業推進委託料	1,470	750	800	800	800	800	800		
	その他事務経費	924	1,424	1,548	1,500	1,500	1,500	1,500		
	小計(B)	2,860	2,327	2,598	2,550	2,550	2,550	2,550	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
		人件費	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	1.0人	人	人	人	人	人		
		人件費	140							
	小計(C)	2,981	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889		
	合計(D=(B+C))	5,841	5,216	5,487	5,439	5,439	5,439	5,439	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	4,494	5,216	5,487	5,439	5,439	5,439	5,439		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	722	271	△ 48	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額	58	71	55	54	—	—	—		

必要性	9. 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	市が主体となって「菜の花プロジェクト」を推進しており、市民・団体に普及してきている。賛同を得た市民・団体とともに菜の花プロジェクト推進協議会も設立し、官民挙げて取り組んでいる。	やや遅れ	栽培面積についてはほぼ目標どおり面積拡大してきているが、生産数量については気象条件や病害虫等の影響を受け目標未達となっている。
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	平成24年度に菜の花プロジェクト推進協議会を設立し、関係団体とともに推進体制を整えている。		
関与の妥当性	協働の状況など 三重大学伊賀研究拠点や大山田農林業公社、農業団体、自治会など		
実施方法(該当するもの全て)	○ 委託・指定管理(公募・競争)	○ 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	○ 委託・指定管理(非公募・随意)	○ 直接実施(契約・交付事務を除く)	菜の花プロジェクト推進協議会
昨年度記載した改善策	菜の花プロジェクトに取り組む農業団体・農村集落が参加する協議会的な組織を立ち上げる。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 平成24年8月に菜の花プロジェクト推進協議会を設立した。
現時点における課題及び課題に対する改善策	収穫量や生産数量が増えると今まで以上に販売促進活動が必要になる。 三重県の営業本部など関係機関と連携し、首都圏や関西圏での販促活動を今まで以上に挙げる。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	服部 智秀	拡大・充実	栽培面積や生産数量の拡大を方針とする。 伊賀鉄道沿線の景観向上で利用客増を目指す。 農業者、農業団体以外にも受益の範囲を広げる取り組みとする。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 06	項 01	目 03	細目 657	細々目 51
	事業名	0452										
	基本施策	42	持続的で個性的な農林業を实践する	所属	160100	産業振興部農林振興課 振興係	連絡先(記入者) 井上 晶生 43 - 2302					

概要	事業概要	環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、交付金を交付する。						事業期間					
								平成	24	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	環境保全型農業直接支援対策実施要綱、環境保全型農業直接支援対策実施要領				審議会・委員会等							
	補助金支出	<input checked="" type="checkbox"/>	※支出“有”の場合要綱を記入 伊賀市環境保全型農業直接支払交付金事業実施要綱						分掌事務番号		1	6	
	対象(誰を、何を)	環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者				※対象件数	件	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
成果(どうする)	地域環境の保全・向上に効果が大きく、地域の経済活動や生活環境が改善される。また、農地の保全により当該地域以外の地域住民に対しても水源の涵養、保健休養の多面的機能が及ぶ。												
H24実施内容	農業振興地域内の農用地であって、国が定める環境保全型農業を行う圃場 交付金額(単価) 上限8,000円/10a(国4,000円/10aは国が直接農業者に支払う、県・市4,000円/10aは市から農業者に支払う。)												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	実施件数	件				5.0	5.0	5.0	環境保全型農業実施件数
成果指標	実施面積	ha				60.0	50.0	50.0	環境保全型農業実施面積
						34.0			

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率)								
	県費 (補助率 50%+100%)		879	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	補助率:交付金50% 推進事務費100%
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	879	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	交付金		1,359	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	事業費								
	その他事務経費	164	200	200	200	200	200	200	
	小計(B)	164	1,559	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費								
	正規職員	人数	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
	人件費	人	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
	人件費	人							
	小計(C)	0	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	
	合計(D=(B+C))	164	3,292	3,933	3,933	3,933	3,933	3,933	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	164	2,413	2,733	2,733	2,733	2,733	2,733	
	(うち繰越金) ※前年度比	—	2,249	320	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	(概ね)順調		
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	確認業務に時間がかかり非効率である		
関与の妥当性	国・県と一体となって取り組む事業である		協働の状況など
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	有機農業推進団体は比較的参加しやすい制度なので、まずはその方向から事業を推進する。		左記改善策への取組状況
			【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
	市内の有機農業推進団体は推進の結果、すべて本事業に取り組んだ		
現時点における課題及び課題に対する改善策	農業者にとって事業に参加するハードルが高い。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	服部 智秀	現状維持	国策で実施するもので、国・県・市が経費負担をしている。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0453	農林業公社及び生産組合支援事業					01	06	01	04	306	53
	事業名	0453	農林業公社及び生産組合支援事業	所属	160100	産業振興部農林振興課 振興係	連絡先(記入者) 今井 健次 43 - 2302					
基本施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する										

概要	事業概要	森林、農用地等の保全事業等を行うとともに、農業経営の合理化を図るため、農地保有合理化を促進し、生産性の高い近代的農業を確立するため大山田農林業公社に対し運営助成を実施する。						事業期間						
								平成	25	年度	～	平成	年度	
	根拠法令・要綱等							審議会・委員会等						
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 有	※支出“有”の場合要綱を記入 支所関係補助金等交付要綱						分掌事務番号 15					
	対象(誰を、何を)	大山田農林業公社及び地域の農家(市民)						※口対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
								ha	114	123	120	125		
	成果(どうする)	遊休農地の解消、担い手への農地集積、農作業の受委託斡旋、営農集団の育成などを行うことで地域の農家(市民)の住環境向上や営農継続を支援し、公社自体の運営体制の強化充実を図る。												
	H24実施内容	大山田農林業公社への運営助成 農地保有合理化事業実施に対する補助 大山田農林業公社負担金(会費):4,000,000円 大山田農林業公社運営助成金:3,000,000円												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	農地保有合理化学業	ha	目標	114.0	目標	120.0	125.0	130.0	大山田農林業公社にて保有している農地面積
			実績	114.0	実績	123.0			
成果指標	特産品販売高	千円	目標	19,000.0	目標	20,000.0	22,000.0	23,000.0	大山田農林業公社で販売した特産品販売高
			実績	22,941.0	実績	27,140.0			

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	大山田農林業公社負担金	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	大山田農林業公社運営助成金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	その他事務経費								
	小計(B)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
		人件費							
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	合計(D=(B+C))	8,136	8,155	8,155	8,155	8,155	8,155	8,155	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	8,136	8,155	8,155	8,155	8,155	8,155	8,155	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	19	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	大山田農林業公社の事業運営が滞り、遊休農地の解消に支障をきたす。	(概ね)順調	
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	H23から伊賀市菜の花プロジェクトの作業を通じて、菜の花の栽培や収穫などを行い、伊賀市全域(全支所管内)で遊休農地解消の活動を行う。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 遊休農地の掘り起こしを行い、栽培面積の増加に努めている。
現時点における課題及び課題に対する改善策	個人レベルの出資金は大山田地区住民がほとんどであり、受益の範囲が大山田地区に偏っているため、受益の範囲を伊賀市全域に拡大する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	服部 智秀	拡大・充実	市の支出は据え置く一方、公社が活動することで発生する受益の範囲を伊賀市全域に拡大する。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0454	ふるさと水と土保全対策事業					01	06	01	05	303	51
	事業名	42	持続的で個性的な農林業を実践する	所属	160400	産業振興部農村整備課 整備係	連絡先(記入者) 辻村武臣 43 - 2304					

概要	事業概要	農地や土地改良施設の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化、連帯感の醸成を図るため、地域住民活動推進の人材育成や施設・農地の利活用及び保全整備の促進に対する支援。				事業期間							
						平成 22 年度	～ 平成 26 年度						
	根拠法令・要綱等	三重県中山間ふるさと・水と土保全基金条例 ふるさと水と土農村環境創造事業実施要領				審議会・委員会等							
	補助金支出	<input checked="" type="checkbox"/>	※支出“有”の場合要綱を記入 伊賀市補助金等交付規則				分掌事務番号						
		1											
対象(誰を、何を)	5法指定地域 地域住民	※対象件数		単位	箇所	H23実績	1	H24実績	1	H25見込	1	H26目標値	1
成果(どうする)	土地改良施設を基本とする地域住民活動の活性化、連帯感の醸成を図る。												
H24実施内容	①農地や土地改良施設の保管理活動(農道や水路の補修及び除草作業、事業推進のための調査・研究) ②農村景観の保全、修復、創造を行う活動(里山・周辺林地の整備、環境保全研修) ③環境創造に必要な動植物の保全、育成、繁殖活動(ほたる水路の清掃、四季イベント開催)												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	年次計画活動の達成度	%	目標 100.0 実績 100.0	目標 100.0 実績 100.0	100.0		100.0	
成果指標	取組地区数	地区	目標 1.0 実績 1.0	目標 1.0 実績 1.0	1.0		1.0		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)	150	150	150	150					
	地方債									
	その他									
	合計(A)	150	150	150	150	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	補助金	150	150	150	150					
	事業費									
	その他事務経費									
	小計(B)	150	150	150	150	0	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
	人件費									
	正規職員	人数 0.1人 人件費 568	人数 0.1人 人件費 578	人数 0.1人 人件費 578	人数 0.1人 人件費 578	人 0 人 0	人 0 人 0	人 0 人 0		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人 人件費 人	人数 人 人件費 人	人数 人 人件費 人	人数 人 人件費 人	人 人 人 人	人 人 人 人	人 人 人 人		
	小計(C)	568	578	578	578	0	0	0		
	合計(D=(B+C))	718	728	728	728	0	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	568	578	578	578	0	0	0		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	10	0	0	△ 578	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額					—	—	—		

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
地域住民活動の活性化、連帯感の醸成が図れず、農村の多面的機能維持が阻害される。	(概ね) 順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金 <input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	※委託内容及び委託先の存在
昨年度記載した改善策	平成25年度で取組地区を増やすため、取り組み可能地区に対して資料の送付など情報提供を行う。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 取組可能対象地区に対して資料送付等を行うとともに、事業説明を行ったが新たな取組地区はなかった。
現時点における課題及び課題に対する改善策	新規地区応募に対して資料送付だけでは事業内用の理解が進まない。また、事業採択要件が事業内容では判断しにくい可能性がある。今後の事業情報提供方法について検討する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	尾登 誠	現状維持	本事業は100%県費事業であることから、市の関与は住民への情報提供・指導及び相談業務である。当市では実施地区と同様の課題を持つ地区が多数存在すると思われるので、情報発信を行い取り組み地区の拡大を目指すとともに、現行実施地区を継続実施していく。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0455	土地改良事業管理経費					01	06	01	05	308	51
	事業名	0455	土地改良事業管理経費	所属	160400	産業振興部農村整備課 整備係	連絡先(記入者) 辻村武臣 43 - 2304					
基本施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する										

概要	事業概要	土地改良法により設立された土地改良区合併に伴う財政支援を行うことにより、土地改良施設の維持管理を行う管理体制の強化。土地改良区の連合体である三重県土地改良事業団体連合会への負担金を負担し農業農村整備事業の円滑な実施。						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	土地改良法 三重県土地改良事業団体連合会定款				審議会・委員会等							
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 有	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
								1	2	5			
対象(誰を、何を)	三重県土地改良事業団体連合会 土地改良区				※対象件数	4	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	4	
成果(どうする)	合併土地改良区の財政支援を行うことで、土地改良区の管理体制強化が図られ、土地改良施設の適切な維持管理を行う。												
H24実施内容	三重県土地改良事業団体連合会負担金 土地改良区補助(合併土地改良区の健全運営支援) 協力団体謝礼												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	補助団体数	団体	目標 3.0 実績 3.0	目標 3.0 実績 3.0	3.0		3.0	合併を行った土地改良区
成果指標	合併土地改良区の自立	団体	目標 0.0 実績 0.0	目標 0.0 実績 0.0	0.0		0.0	補助を受けずに自立した運営ができる土地改良区	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率)								
	県費 (補助率)								
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業費								連合会賦課金 均等割 10,000円 耕地面積割 100,000円 事業費割 県営事業費×0.3% 団体営事業費×0.4%  伊賀町土地改良区 1,500,000円 阿山土地改良区 1,000,000円 上野土地改良区 1,450,000円
	土地改良事業団体連合会負担金	1,293	838	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	
	土地改良区補助金	3,950	3,950	3,950	3,450	2,200	725	0	
	その他事務経費	195	172	352	352	352	352	352	
	小計(B)	5,438	4,960	5,452	4,952	3,702	2,227	1,502	
人件費									
	正規職員	人数 0.1人 人件費 568	人数 0.1人 人件費 578						
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	
	合計(D=(B+C))	6,006	5,538	6,030	5,530	4,280	2,805	2,080	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	6,006	5,538	6,030	5,530	4,280	2,805	2,080	
	※前年度比 対象者あたり一般財源充当額	—	△ 469	492	△ 500	△ 1,250	△ 1,475	△ 725	

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
土地改良区の財政状況を圧迫し、現在徴収している賦課金では、適切な施設の維持管理が行えない状況になる。	(概ね)順調		
関与の妥当性	3. 国や他の市町と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある事業		協働の状況など
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金 <input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)
昨年度記載した改善策	合併土地改良区と協議を継続的に行い、早期の補助金廃止を進める。		左記改善策への取組状況
			【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 合併補助金支出している土地改良区に対して補助金削減の方向性を示して、順次協議を行っているが、協議は整っていない。
現時点における課題及び課題に対する改善策	農業収入が減少する一方で、改良区運営に必要な賦課金額の増加は改良区組合員(農業者)への負担増加を強いることになり、補助金継続の要望が強い。 改良区役員に補助金廃止の方向性の説明を行い理解してもらえるよう努め、順次減額する方向で協議を進める。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	尾登誠	終期設定	合併土地改良区への運営補助については削減提案後3年を目途に順次廃止を目指し、一定期間の運営補助とする。

基本情報	コード	名称	事業類型	Ⅲ	整備事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0456 土地改良施設維持管理適正化事業	所属	コード	名称	連絡先(記入者)	01	06	01	05	308	52
	基本施策	42 持続的で个性的な農林業を実践する	160400	産業振興部農村整備課 整備係	辻村武臣 43 - 2304							

概要	事業概要	土地改良事業により造成された土地改良施設施設の管理は、社会資本の有効利用の立場からも極めて重要であり。このため、施設補修のための資金を造成し、この資金により施設の定期的補修を行い、施設機能の保持と耐用年数を確保する。						事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度				
	根拠法令・要綱等	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			審議会・委員会等							
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号 1 10			
	対象(誰を、何を)	土地改良施設を管理する土地改良区及び管理団体			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
	成果(どうする)	農業用土地改良施設の機能保持と耐用年数の確保が図られ維持管理経費が節減する。										

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
	活動指標		目標	実績			

コスト	成果指標	事業採択箇所数	箇所	目標 1.0	実績 2.0	目標 2.0	実績 2.0	2.0	2.0	事業採択申請に対する事業採択地区数	
	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。										
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料									
		国費(補助率)									
		県費(補助率)									
		地方債			1,200						
	その他	15,659	21,392	16,870	18,460	13,780	17,420	22,653	県土連交付金 事業費 * 90%		
	合計(A)	15,659	21,392	18,070	18,460	13,780	17,420	22,653	特記事項記入欄(積算基礎等)		
	[支出]	事業費	設計業務委託費	945	735						
施設改修工事費		10,099	18,310	15,750	15,750	11,550	15,750	22,050			
負担金、補助及び交付金		4,615	5,525	4,940	8,420	6,660	6,340	5,405			
その他事務経費				101							
小計(B)		15,659	24,570	20,791	24,170	18,210	22,090	27,455	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
人件費	正規職員	人数	0.5 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人		
	人件費	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人		
人件費	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889			
小計(C)	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889			
合計(D=B+C)	18,500	27,459	23,680	27,059	21,099	24,979	30,344	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)			
[収支]	一般財源充当額(D-A)	2,841	6,067	5,610	8,599	7,319	7,559	7,691			
	(うち繰越金)										
※前年度比	—	3,226	△ 457	2,989	△ 1,280	240	132				
対象者あたり一般財源充当額											

事後評価	必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業													
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性			
		土地改良施設の適切な補修が行われないと、施設の機能保持ができず、耐用年数が確保できず、営農に支障をきたす。			(概ね) 順調							※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)			
	関与の妥当性					協働の状況など									
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)			委託・指定管理(非公募・随意)			負担金・補助金・交付金			直接実施(契約・交付事務を除く)			※委託内容及び委託先の存在	
	昨年度記載した改善策	事業採択により、土地改良施設の改修・改善に伴う市費負担が軽減されている。今後も採択申請を行っていく。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】		計画のとおり進んでいる。					
	現時点における課題及び課題に対する改善策														
今後の方向性	担当課長氏名	尾登誠	方向性	拡大・充実		理由					本事業は老朽化した土地改良施設の改修事業費を積立方式により計画的に施行するものであり、今後この事業のニーズが増大するものと考えられる。老朽化施設は現に機能障害が発生してからの対応では事業費が嵩むことが多く、ため池等の重要施設なあっては重大災害の一因にもなりかねない。今後は、定期的調査により未然に対策を講じていく必要がある。				

基本情報	コード	名称	事業類型	Ⅲ	整備事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細目
	0457	市単土地改良事業					01	06	01	05	309	51
	42	持続的で個性的な農林業を実践する	所属	160400	産業振興部農村整備課 整備係	連絡先(記入者)	辻村武臣 43 - 2304					

概要	事業概要	小規模な土地改良施設の整備・改修事業 小規模な土地改良施設の整備に対する工事費及び材料費の支給(補助)				事業期間					
						平成	16	年度	～	平成	年度
根拠法令・要綱等	伊賀市農業関係土不事業分担金徴収条例 伊賀市災害復旧事業及び土地改良事業等に対する材料費支給要綱 伊賀市災害復旧事業及び土地改良事業等に対する工事費支給要綱				審議会・委員会等						
補助金支出	<input checked="" type="checkbox"/>	※支出“有”の場合要綱を記入				伊賀市災害復旧事業及び土地改良事業に対する材料費支給要綱 伊賀市災害復旧事業及び土地改良事業に対する工事費支給要綱					
対象(誰を、何を)	国・県等の補助事業採択要件に満たない小規模な農業用施設管理者				※ <input type="checkbox"/> 対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
成果(どうする)	小規模な土地改良施設の状況に応じ迅速で決め細かな工事を行うことにより、農業生産性の向上及び維持管理経費の削減ができる。										
H24実施内容	市単土地改良事業(一般): 1件 小規模工事費補助 : 43件 小規模材料費補助 : 15件										

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
活動指標			目標	実績			
成果指標	市単工事及び小規模工事等 支給採択箇所数	箇所	目標 42.0 実績 140.0	目標 43.0 実績 58.0	43.0	43.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他	4,667	621	623	800	800	800	800	
	合計(A)	4,667	621	623	800	800	800	800	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	測量等委託費	99	3,066						
	工事費	11,667	1,552	1,479	2,000	2,000	2,000	2,000	
	小規模土地改良事業補助金	23,031	10,931	9,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	その他事務経費	170	500	560	500	500	500	500	
	小計(B)	34,967	16,049	11,039	12,500	12,500	12,500	12,500	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数 1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	
	人件費	8,523	8,666	8,666	8,666	8,666	8,666	8,666	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人	人	人	人	人	人	人	
	人件費								
	小計(C)	8,523	8,666	8,666	8,666	8,666	8,666	8,666	
	合計(D=B+C)	43,490	24,715	19,705	21,166	21,166	21,166	21,166	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	38,823	24,094	19,082	20,366	20,366	20,366	20,366	
	(うち繰越金) ※前年度比	—	△ 14,730	△ 5,012	1,284	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
農業用施設管理を行っている農業者等の維持管理費が多くなり、農業生産性の向上が阻害される。	(概ね)順調		
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		採択件数の多い小規模工事等補助金を一括して本庁業務で行うことは、その業務処理に多大な時間と労力が必要となる。
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	土地改良施設の老朽化が進んでいることから、維持管理費の充実が求められる。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 農地・水保全管理支払交付金への参画を進めたことにより、土地改良施設全体の維持管理費の充実が進んだ。
現時点における課題及び課題に対する改善策	市単補助事業については、地元要望が多く、それに心えきれない状況がある。また、小規模な施設は受益者が少ないことにより投資効果が高いことにより、優先順位が下がる。しかし、優先順位だけで判断すると、施設補修等が進まない事から耕作放棄を誘発させる一因になり、集落崩壊の原因となる。集落機能の維持をかけるため、小規模農業用施設の維持管理に必要な財政支援措置の充実を図る。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	尾登誠	手法改善	小規模農業用施設の修繕等にかかる財政支援措置の拡充を図るとともに、その予算執行については、より地域に近い支所業務として行うことが、地域の実情を反映できると思われる。

基本情報	コード	名称	事業類型	Ⅲ	整備事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0458	県単土地基盤整備事業					01	06	01	05	310	51
	事業名	0458	県単土地基盤整備事業	所属	160400	産業振興部農村整備課 整備係	連絡先(記入者) 辻村武臣 43 - 2304					
基本施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する										

概要	事業概要	国の補助事業採択基準以下の農業用施設等の改修・整備事業で県費補助のみの土地改良事業						事業期間								
								平成	16	年度	～	平成	24	年度		
	根拠法令・要綱等	三重県農水商工部関係補助金交付要綱、伊賀市農林関係土木事業分担金徴収条例				審議会・委員会等										
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		1	2				
	対象(誰を、何を)	土地改良施設を所有・利用している農業団体・農家				※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値
成果(どうする)	施設整備を行うことにより維持管理費の節減及び農産物増産効果を向上する。															
H24実施内容	大東地区排水路整備 L=183m 新堂地区用排水路整備 L=39m															

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標			目標		目標			
成果指標	事業採択箇所数	箇所	目標	1.0	目標	1.0	1.0	1.0	事業申請地区数に対する事業採択地区数
			実績	1.0	実績	2.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額				
[収入]	使用料・手数料											
	国費 (補助率)											
	県費 (補助率 30~45)	1,737	3,154									
	地方債											
	その他											
	合計(A)	1,737	3,154	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)		
[支出]	事業費	工事費	3,863	7,010	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
		その他事務経費	0	50								
		小計(B)	3,863	7,060	0	0	0	0	0	0		
		正規職員	人数	0.2人	0.2人	人	人	人	人	人		
		人件費	1,136	1,155	0	0	0	0	0	0		
臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人				
	人件費											
	小計(C)	1,136	1,155	0	0	0	0	0	0			
	合計(D=(B+C))	4,999	8,215	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	3,262	5,061	0	0	0	0	0	0			
	(うち繰越金)											
	※前年度比	—	1,799	△ 5,061	0	0	0	0	0			
	対象者あたり一般財源充当額											

事後評価	必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業													
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
					(概ね)順調										
	関与の妥当性					協働の状況など									
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)		委託・指定管理(非公募・随意)		負担金・補助金・交付金		直接実施(契約・交付事務を除く)		※委託内容及び委託先の存在					
	昨年度記載した改善策	県予算の削減により事業縮小が見込まれるが、当面現状枠の確保に努める。最小限の予算で最大限の効果が発揮できるよう工夫する。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】		計画のとおり進んでいる。					
										国の補助事業として新設された、農業基盤整備促進事業への移行を行う。					
現時点における課題及び課題に対する改善策															
今後の方向性	担当課長氏名		方向性		理由										
	尾登誠		縮小		国の新設補助事業の農業基盤整備促進事業に移行する。										

基本情報	コード	名称	事業類型	Ⅲ	整備事業	会計区分 コード	会計 01	款 06	項 01	目 05	細目 311	細々目 51
	事業名	0459		県営事業負担金								
	基本施策	42	持続的で個性的な農林業を实践する	所属	160400	産業振興部農村整備課 整備係	連絡先(記入者) 辻村武臣 43 - 2304					

概要	事業概要	県営で実施している土地改良事業の事業費の内、国県費を除く受益者負担金の納付						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	伊賀市における三重県営土地改良事業に係る分担金徴収条例 伊賀市における三重県営ほ場整備事業に係る分担金徴収条例				審議会・委員会等							
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		1	2	
	対象(誰を、何を)	県営土地改良事業等を実施している農業者、農業団体				※口 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
成果(どうする)	農業用施設の改修・整備率が向上し施設の維持管理費が軽減できる。また、国・県の補助により受益者負担金が軽減される。												
H24 実施 内容	県営農村振興総合整備事業負担金(伊賀地区) 基幹農道整備事業負担金(上野依那古二期地区) 県営かんがい排水事業負担金(伊賀北部地区) 基幹農業水利施設ストックマネジメント事業負担金(青蓮寺用水地区)												

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明	
			H23	H24	H25	H26		
	活動指標			目標	実績			
成果指標	伊賀市の水田のほ場整備率	%	目標	98.0	目標	98.0	98.0	98.0
			実績	98.0	実績	98.0		

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債			65,300	40,800	41,500	25,800	19,500		
	その他			3,855	5,000	5,000	5,000	5,000		
	合計(A)	0	0	69,155	45,800	46,500	30,800	24,500	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	事業費	県営農村振興総合整備事業負担金	13,361	19,250	25,000	20,000	20,000	20,000	20,000	県営農村振興総合整備事業 H26から2期 基幹農道整備事業 H27完了予定 県営かんがい排水事業 H27完了予定 ストックマネジメント事業 H27から2期 基幹農業水利施設ストックマネジメント事業負担金 基幹農道整備保全対策事業 H25新規着工
		基幹農道整備事業負担金	14,583	27,999	46,666	23,333	12,367			
		県営かんがい排水事業負担金	3,723	2,500	3,525	5,000	5,000			
		基幹農業水利施設ストックマネジメント事業負担金	7,644	4,900	1,059		11,760	11,760	11,760	
		基幹農道整備保全対策事業負担金	0	0	7,500	15,000	15,000	15,000	7,950	
		その他事務経費								
		小計(B)	39,311	54,649	83,750	63,333	64,127	46,760	39,710	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
		人件費	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
	人件費									
	小計(C)	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	
	合計(D=(B+C))	44,993	60,426	89,527	69,110	69,904	52,537	45,487	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	44,993	60,426	20,372	23,310	23,404	21,737	20,987		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	15,433	△ 40,054	2,938	94	△ 1,667	△ 750		
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	県営土地改良事業の受益者負担金の農家負担が増加し農業経営コストが増大する。	(概ね)	順調	
	関与の妥当性	協働の状況など		
	実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	○	負担金・補助金・交付金
		委託・指定管理(非公募・随意)		直接実施(契約・交付事務を除く)
		※委託内容及び委託先の存在		
昨年度 記載した 改善策	現在進めている事業概ね完成が近いものが多く、これらの早期完成を目指し、所期の目的を達成すべく県を通じて国に事業継続を要望していく。	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 政権交代により農業予算が拡充され現在行っている県営事業についても、予算が確保され事業継続が決定された。また、緊急経済対策として補正予算も措置された。	
現時点における課題 及び 課題に対する改善策				
今後の方向性	担当課長氏名	尾登誠	方向性	拡大・充実
	理由	県営事業は国・県の補助があるため、農業用施設整備を行う手段としては受益者負担が少なくすむ事業であり、事業採択が可能なものは県営事業での採択を行うことが受益者の利益に資する。		

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 06	項 01	目 05	細目 314	細々目 51
	事業名	0460										
	基本施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する	所属	160400	産業振興部農村整備課 整備課	連絡先(記入者) 辻村武臣 43 - 2304					

概要	事業概要	地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境の保全向上の取り組みに対する支援。老朽化が進む農地周りの水路等の施設の長寿命化の取り組みや、水質・土壌などの高度な保全活動への支援。						事業期間						
								平成	19	年度	～	平成	28	年度
	根拠法令・要綱等	農地・水保全管理支払交付金実施要綱・要領 三重県農地・水・環境保全向上対策協議会規約				審議会・委員会等								
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		6			
	対象(誰を、何を)	個人の農業者・地域住民・自治会・関係団体などで組織する活動組織				※対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値			
						地区	33	43	43	45				
成果(どうする)	農地・農業用施設等の保全や地域環境の保全・向上、地域コミュニティの活性化を図る。													
H24 実施 内容	農地・農業用水等の資源保全管理と当村環境の保全向上取組 43地区													

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	活動地区	地区	目標	33.0	目標	43.0	43.0		45.0
成果指標	共同活動地区数	地区	実績	33.0	実績	43.0	43.0		45.0	
			目標	33.0	目標	43.0	43.0		45.0	
			実績	33.0	実績	43.0	43.0		45.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率)	338	560	552	550	550	550			
	地方債									
	その他									
	合計(A)	338	560	552	550	550	550	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	農地・水保全管理支払交付金事業負担金	23,606	21,106	20,460	21,000	21,000	21,000			
	その他事務経費	338	560	552	550	550	550			
	小計(B)	23,944	21,666	21,012	21,550	21,550	21,550	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
	人件費									
	正規職員	人数	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人	人	
	人件費	11,364	11,554	11,554	11,554	11,554	11,554	0		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	2.0人	2.0人	2.0人	人	人	人	人	
	人件費									
	小計(C)	11,364	11,554	11,554	11,554	11,554	11,554	0		
	合計(D=(B+C))	35,308	33,220	32,566	33,104	33,104	33,104	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	34,970	32,660	32,014	32,554	32,554	32,554	0		
	※前年度比	—	△ 2,310	△ 646	540	0	0	△ 32,554		
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	農村が有する多面的機能の資源である農地・農業用施設等の保全管理が低下する。	(概ね)	順調	
	関与の妥当性	協働の状況など		
	実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	○	負担金・補助金・交付金
	委託・指定管理(非公募・随意)		直接実施(契約・交付事務を除く)	
	※委託内容及び委託先の存在			
昨年度 記載した 改善策	平成24年度の事業採択に合わせて、活動組織の合意形成や会計処理の適正化、情報共有の推進について説明を行う。活動組織に対しては実施状況の確認検査を行い、地域の農業施設の適正管理の指導を行う。		左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。  平成24年度事業採択に伴い、対象地域に対して説明会を開催した。活動組織に対しては、実施状況の確認を行い、交付金による施設の適正管理・補修を確認した。
現時点における課題 及び 課題に対する改善策				
今後の方向性	担当課長氏名	尾登誠	方向性	拡大・充実
	理由	平成24年度からの第2期対策で活動地区数が第1期対策より増加した。今後も農業用施設等の保全を進めるために取組希望地区の採択に向け取り組む。		

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0461 国土調査推進事業	所属	160400	産業振興部農村整備課管理係	01	06	01	06	316	01	
	基本施策	42 持続的で個性的な農林業を实践する										

概要	事業概要	調査済の土地の法務局への送付。、認証遅延の土地の成果の完了。基準点の管理。						事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度			
	根拠法令・要綱等	国土調査法、地方税法			審議会・委員会等						
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号			
	対象(誰を、何を)	調査済の土地・認証遅延の土地及び測量基準点				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	土地の測量をして、法務局へ送付する。						箇所	2	1	1
H24実施内容	地籍調査修正業務委託 三重県国土調査推進協議会加盟										

指標	活動指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
				H23		H24		H25	H26	
	成果指標	調査の進捗率	%	目標	2.0	目標	1.0	1.0	1.0	
				実績	2.0	実績	1.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]	使用料・手数料								
		国費(補助率)								
		県費(補助率)								
		地方債		924	5,113	5,117	5,117	5,117	5,117	
		その他								
		合計(A)	0	924	5,113	5,117	5,117	5,117	5,117	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	旅費		50	42	42	42	42	42	
		委託料		800	4,996	5,000	5,000	5,000	5,000	
負担金、補助及び交付金			74	75	75	75	75	75		
その他事務経費										
		小計(B)	0	924	5,113	5,117	5,117	5,117	5,117	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
	人件費		0	578	578	578	578	578	578	
	合計(D=(B+C))	0	1,502	5,691	5,695	5,695	5,695	5,695	5,695	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	0	578	578	578	578	578	578	578	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	578	0	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	未調査区域の登記情報は不正確な状態のままであり、緊急に境界を明確にする必要が生じた場合に多大な労力を要する。	(概ね)順調	伊賀市
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="radio"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="radio"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="radio"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="radio"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】
現時点における課題及び課題に対する改善策	平成14年測量法改正以前の認証遅延地区については、市では成果の修正が困難である。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	尾登 誠	現状維持	順調な法務局への送付が認証遅延を出さない事につながる。、認証遅延の成果は早期の対策が重要。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0463	国土調査事業					01	06	01	06	316	51
	事業名	0463	国土調査事業	所属	160400	産業振興部農村整備課管理係	連絡先(記入者) 藤生 康人 43 - 2304					
基本施策	42	持続的で个性的な農林業を実践する										

概要	事業概要	国土調査法に基づき調査区域の土地境界立会および測量を行うことで、法務局の登記情報の修正を行う。				事業期間			
						平成 16 年度	～	平成 年度	年度
	根拠法令・要綱等	国土調査法		審議会・委員会等					
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号			
	対象(誰を、何を)	国土調査法に基づく調査対象土地		※口対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
				km <sup>2</sup>	1	1	1	2	
	成果(どうする)	登記情報の信頼性の向上による税収の適正化、境界の明確化による災害後の災害復旧の効率化、公共事業の計画・推進の効率化、民間の土地取引の効率化。							
	H24実施内容	継続事業を制限して平成18年度より集中的に行っていた旧市町村が残した未認証地区の認証登記について、現時点で解決不可能な部分を除いてH23年度末で完了したことに伴い、休止していた旧上野地内の摺見地区の事業を再開させるとともに、旧青山地内の石谷広地区の完了を行った。さらに上友田、上友生、中村の3地区からの要望に基づき事業説明会を開催し、そのうち上友生、中村の2地区から正式に新規事業開始要望書の提出を受けた。これに伴い、旧上野地区として摺見から隣接する上友生への面的な継続が確定となり、E1工程を発注して事業開始した。旧大山田地区の中村はH25年度より開始することを地区と協議している。							

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
活動指標	国土調査実施面積	km <sup>2</sup>	目標	0.73	目標	1.32	H26、H27、と順次国土調査事業の拡大。
			実績	1.41	実績	1.2	
成果指標	調査の進捗率	%	目標	23.5	目標	23.5	同上
			実績	23.3	実績	23.5	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率 50.0%)		6,000	6,250	11,500	16,750	16,750	16,750		
	県費 (補助率 22.5%)		3,000	3,125	5,750	8,375	8,375	8,375		
	地方債		3,000	3,125	5,750	8,375	8,375	8,375		
	その他									
	合計(A)	0	12,000	12,500	23,000	33,500	33,500	33,500	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	共済費		103	103	103	103	103	103		
	賃金		905	886	886	886	886	886		
	旅費		81	120	120	120	120	120		
	需要費		858	815	815	815	815	815		
	役務費		36	36	36	36	36	36		
	委託料		10,006	10,500	21,000	31,500	31,500	31,500		
	使用料及び賃借料		11	40	40	40	40	40		
	その他事務経費									
		小計(B)	0	12,000	12,500	23,000	33,500	33,500	33,500	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費	正規職員	人数	人	1.0人	1.0人	2.0人	3.0人	3.0人	3.0人
	人件費	人	0	5,777	5,777	11,554	17,331	17,331	17,331	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
	人件費	人								
	小計(C)	0	5,777	5,777	11,554	17,331	17,331	17,331	17,331	
	合計(D=(B+C))	0	17,777	18,277	34,554	50,831	50,831	50,831	50,831	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	0	5,777	5,777	11,554	17,331	17,331	17,331		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	5,777	0	5,777	5,777	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	未調査区域の登記情報は不正確な状態のままであり、緊急に境界を明確にする必要が生じた場合に多大な労力を要する。	(概ね)順調	
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	全体コストにおける負担構成は適正である。		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="radio"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="radio"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	負担金・補助金・交付金 直接実施(契約・交付事務を除く)
			※委託内容及び委託先の存在 測量業務 測量会社
昨年度記載した改善策	10ヵ年事業計画において年次的に調査に着手する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
	計画どおり進んでいるが、伊賀市全域を調査完了させる具体的な積極的目標ではなく、現状維持で達成難易度は低い。		
現時点における課題及び課題に対する改善策	最終目標である全域の調査完了を達成するには現在の担当1名では現地立会が1事業の小規模な年次計画しか立てられず、順調に進めても百年以上の月日を要する。認証遅延事業を出さず、他市町を参考にして国土調査事業を充実し、平成26年度より準備し、27年度からは3名の担当により毎年3事業程度を展開しながら新規地区を順次開拓し、今後数十年での完了を目指す。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	尾登 誠	拡大・充実	市内全域の調査完了の効果は市の財政及びあらゆる事業の円滑化・大規模災害の復旧に大きな影響を与えるので、早急に完了に向けた体制を整え事業展開する必要がある。担当には他の部署と共通しない高い専門性が求められるため、本格的な事業展開に向けた職員の成熟が急務となる。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0467 林業振興経費					01	06	02	02	320	51
	基本施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	所属		700100	名称	大山田支所振興課		連絡先(記入者) 竹岡章裕 47-1157			

概要	事業概要	大山田支所管内の林道の定期的な巡視を伊賀森林組合に委託し、通行障害や廃棄物不法投棄の報告を受け、伊賀森林組合大山田連絡所の運営、維持管理のための助成を行う。					事業期間		平成 16 年度 ~ 平成 年度	
	根拠法令・要綱等	支所関係補助金等交付要綱			審議会・委員会等					
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 有	※支出“有”の場合要綱を記入 支所関係補助金等交付要綱					分掌事務番号	29	
	対象(誰を、何を)	森林及びその所有者			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	森林巡視業務により、林道の現況把握や保全管理を行うことができ、さらに災害による通行障害に対し早期に対応できる								
	H24実施内容	森林保全業務及び大山田連絡所維持管理の経費 森林管理巡視業務委託料: 283,500円 委託内容: 大山田支所管内の林道を定期的に巡視し適正な維持管理に役立てる 伊賀森林組合助成金: 486,000円 助成内容: 大山田連絡所の運営、維持管理のための助成								

指標	活動指標	森林巡視	回	実績値		目標値		説明	
				H23	H24	H25	H26		
	成果指標	巡視による路肩崩落等の通行障害や不法投棄の報告回数	回	目標	12.0	目標	12.0		
				実績	15.0	実績	10.0	12.0	12.0

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。										
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料									
	国費 (補助率)										
	県費 (補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費	消耗品費	0	0	10	10	10	10	10	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
		森林管理巡視業務委託料	273	284	304	304	304	304	304		
林業団体活動助成金		486	486	486	486	0	0	0			
小計(B)		759	770	800	800	314	314	314			
人件費	正規職員	人数	0.2人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)							
	人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155			
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人		
小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155			
合計(D=(B+C))	1,895	1,925	1,955	1,955	1,469	1,469	1,469	1,469			
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,895	1,925	1,955	1,955	1,469	1,469	1,469			
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	30	30	0	△ 486	0	0			
対象者あたり一般財源充当額											

事後評価	必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業													
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
		林道の通行障害や森林等への廃棄物不法投棄の確認できず、適正な維持管理ができなくなる			(概ね) 順調										
	関与の妥当性					協働の状況など									
	実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)		<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)		<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金		<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)		※委託内容及び委託先の存在		森林管理巡視業務委託 伊賀森林組合			
	昨年度記載した改善策	森林組合の助成金のあり方について、廃止を含む見直しを行う				左記改善策への取組状況		【状況】【詳細】		計画のとおり進んでいる。					
	現時点における課題及び課題に対する改善策	森林組合の助成金のあり方について、平成27年度以降の廃止に向け森林組合との話し合いを行う。													
今後の方向性	担当課長氏名	西口敏之	方向性	縮小	理由							適正な維持管理のため森林管理巡視業務委託は継続して実施していくが、森林組合の助成金は将来廃止を含む見直しを行う。			

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0468	林業振興経費					01	06	02	02	320	51
	事業名	0468	林業振興経費	所属	750100	青山支所振興課 産業建設係	連絡先(記入者) 若出 正裕 52 - 1114					
基本施策	42	持続的で個性的な農林業を实践する										

概要	事業概要	公共及び公益施設等に(バス停、防災倉庫、ごみ集積場など)青山支所管内の間伐材を利用する自治会に補助						事業期間					
								平成	17	年度	~	平成	年度
	根拠法令・要綱等	伊賀市補助金等交付規則			審議会・委員会等			-					
	補助金支出	<input type="checkbox"/>	※支出“有”の場合要綱を記入 支所関係補助金等交付要綱						分掌事務番号		15	24	
	対象(誰を、何を)	自治会組織			※対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
			地区数	0	0	0	1						
成果(どうする)	間伐材利用施設のPR、青山支所管内の間伐材利用が促進される。												
H24実施内容	実績なし												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	事業実施地区数	地区	目標 1	実績 0	目標 1	実績 0	0	1	参画した地区数が計れます。
	成果指標	施設設置数	箇所	目標 1	実績 0	目標 1	実績 0	0	1	間伐材の利用促進施設数が計れます。

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]	使用料・手数料								
		国費(補助率)								
		県費(補助率)								
		地方債								
		その他	0	0	0	253	0	253	0	一般財源
	合計(A)	0	0	0	253	0	253	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	補助金	0	0	0	253	0	253	0	
		事業費								
その他事務経費										
小計(B)		0	0	0	253	0	253	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費										
	正規職員	人数	人	人	0.1	人	人	0.1	人	
	人件費	0	0	0	578	0	578	0		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
	人件費									
	小計(C)	0	0	0	578	0	578	0		
	合計(D=(B+C))	0	0	0	831	0	831	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	0	0	0	578	0	578	0		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	0	0	578	△ 578	578	△ 578		
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	達成度や実績がなくなることで指標の向上が図れないばかりか、間伐材の有効利用促進も図れない。	遅れ	ここ3年間実施実績はない。	
	効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
		間伐材の利用先について、限定的な固定観念を抱かせている。		
	関与の妥当性	国や他の市町と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある事業	協働の状況など	青山支所管内住民自治協議会
	実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度記載した改善策	今年度において事業実施するよう、緊急間伐促進事業とタイアップして取り組む。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 平成24年度に1件の相談があったが、実施に至らなかった。
	現時点における課題及び課題に対する改善策	事業は、3年間連続実施されていない。事業の目的は重要であることから、間伐材の利用先等の限定枠をはずし、予算額を限度額まで引き上げる。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由	
	牧野 頼悌	現状維持	緊急間伐促進事業を合わせて間伐材利用促進を図る。	

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0469	有害鳥獣駆除事業					01	06	02	02	321	51
	事業名	0469	有害鳥獣駆除事業	所属	160600	産業振興部鳥獣害対策室	連絡先(記入者) 岡本 隆雄 43 - 2303					
基本施策	42	持続的で個性的な農林業を实践する										

概要	事業概要	有害鳥獣による農作物等の被害を低減させる。 有害鳥獣駆除奨励委託料 報償費(いのしし、シカ捕獲に対する報奨金)	事業期間					
			平成	年度 ~ 平成	年度			
根拠法令・要綱等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	審議会・委員会等						
補助金支出	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> ※支出“有”の場合要綱を記入 伊賀市有害鳥獣捕獲事業報奨金支給要綱	分掌事務番号	1	3	5			
対象(誰を、何を)	被害農家等、地元の猟友会及び会員	※口対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
成果(どうする)	有害鳥獣個体数の減少による生息数の適正化及び農作物・畑作物被害の削減が図れる。							
H24実施内容	有害鳥獣駆除奨励委託料(有害鳥獣捕獲出役、安全対策費) 野猿捕獲檻管理業務委託(5地区) 報償費(猪、鹿捕獲に対する報奨金)							

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
活動指標	駆除出動回数	回	目標 3,500.0 実績 3,817.0	目標 3,500.0 実績 4,265.0	3,500.0	3,500.0	
成果指標	捕獲頭数	頭	目標 1,000.0 実績 973.0	目標 1,100.0 実績 1,494.0	1,100.0	1,100.0	有害鳥獣を捕獲し、個体数を調整する。

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率)	2,500	2,189	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
	地方債									
	その他		6	6	6	6	6	6		
	合計(A)	2,500	2,195	2,006	2,006	2,006	2,006	2,006	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	報償費	930	10,000	3,930	3,950	3,950	3,950	3,950		
	消耗品費	200	134	134	130	130	130	130		
	有害鳥獣駆除奨励委託料	9,661	6,950	6,950	6,950	6,950	6,950	6,950		
	野猿捕獲檻管理業務委託料	411	366	320	0	0	0	0		
	その他事務経費	29	147	149	149	149	149	149		
		小計(B)	11,231	17,597	11,483	11,179	11,179	11,179	11,179	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	5.0人	5.0人	4.0人	4.0人	4.0人	4.0人	4.0人	
		人件費	28,410	28,885	23,108	23,108	23,108	23,108	23,108	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
		人件費								
	小計(C)	28,410	28,885	23,108	23,108	23,108	23,108	23,108		
	合計(D=(B+C))	39,641	46,482	34,591	34,287	34,287	34,287	34,287	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	37,141	44,287	32,585	32,281	32,281	32,281	32,281		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	7,146	△ 11,702	△ 304	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
有害鳥獣の農作物への被害が拡大し、有害鳥獣防除への負担が増大し、農業経営が立ち行かなくなる。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	負担金・補助金・交付金 直接実施(契約・交付事務を除く)	※委託内容及び委託先の存在 伊賀市猟友会
昨年度記載した改善策	ニホンザルの被害は、進入防止柵の設置や追払い活動だけでは防ぎきれない場合は、群れの個体数調整を行うしかない。市で個体数調整を行うには県でニホンザル保護管理計画を策定してもらい、それに基づいて実施する必要がある。H23に市鳥獣害対策協議会で個体数調整を行い、H24に県で保護管理計画を策定するよう要望していく。その後H25に個体数調整のための捕獲を行う。捕獲した特定外来生物の処分方法については、担当職員の負担を軽減するため、外部委託を行う。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 大量捕獲による群れの個体数調整が行えるようニホンザル保護管理計画を策定するよう引き続き三重県に働きかける。 有害鳥獣捕獲事業報奨金支給要綱に基づく報奨金を支給し、シカの捕獲を促進する。
現時点における課題及び課題に対する改善策	サルや猪の追払い活動を行っている集落の被害は軽減しているが、追払い活動を行っていない集落の被害は増加している。個体数が増えすぎた群れに対しては、県と協力し大量捕獲等による群れの個体数調整を行う必要がある。特にシカが全国的に急増し被害が拡大しているため、捕獲を進める必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名 岡本 隆雄	方向性 拡大・充実	理由 鳥獣被害は全国的な問題であり、今後も被害が拡大する恐れもあり事業を継続していく。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0470	森林環境創造事業					01	06	02	02	322	51
	事業名	0470	森林環境創造事業	所属	160100	産業振興部農林振興課 計画係	連絡先(記入者) 木澤 健司 43 - 2301					
基本施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する										

概要	事業概要	伊賀市、森林所有者、施行事業体との間における管理協定(20年間)の契約締結により、除伐、間伐等の施業で多面的機能を有する森林の保全管理を行う。						事業期間					
								平成	14	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	森林環境創造事業実施要綱			審議会・委員会等		森林管理協議会						
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
									7				
対象(誰を、何を)	環境林整備計画に基づき、森林ゾーニングで環境林に区分された森林 伊賀市、森林所有者、施行事業体			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値				
				ha	90	121	100	100					
成果(どうする)	伊賀市、森林所有者、施行事業体との間における管理協定(20年間)の契約締結により、間伐等の施業で多面的機能を有する森林の保全管理を行う。公益的機能が低下している森林の適切な整備を進め、水源の涵養や保全などの将来にわたる森林の有する多面的機能を向上させることができる。												
H24実施内容	伊賀市、森林所有者、施行事業体との間における管理協定(20年間)の契約締結により除伐、間伐等の施業で多面的機能を有する森林の保全管理を行った。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	環境林整備計画作成総面積	ha	目標 800.00	実績 830.84	目標 840.00	実績 830.84	900.00	1,050.00
成果指標	環境林整備面積	ha	目標 78.10	実績 89.74	目標 89.00	実績 121.39	100.00	100.00	間伐、除伐、受光伐の実施面積をもって指標とします。

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率 50.0%)	1,517	1,391						美しい森林づくり基盤整備交付金事業	
	県費 (補助率 80.0%)	22,880	22,870	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	森林環境創造事業費補助金	
	地方債									
	その他									
	合計(A)	24,397	24,261	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	報酬	54	60	90	90	90	90	90	環境林整備計画書による。	
	委託料	29,887	29,980	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000		
	その他事務経費									
	小計(B)	29,941	30,040	33,090	33,090	33,090	33,090	33,090	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
		人件費	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
		人件費								
	小計(C)	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889		
	合計(D=(B+C))	32,782	32,929	35,979	35,979	35,979	35,979	35,979	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	8,385	8,668	9,579	9,579	9,579	9,579	9,579		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	283	911	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	手入れがされず放置された森林が増加し、森林の持つ公益的機能が著しく低下する。	(概ね)順調	
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	認定林業事業体伊賀森林組合
昨年度記載した改善策	荒廃している森林を環境林として整備することで、上記の課題等も解消されることから、事業実施していきたい。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 除伐、間伐等の施業で多面的機能を有する森林の保全管理を行った。
現時点における課題及び課題に対する改善策	森林の荒廃による公益的機能の低下や山林災害の発生が危惧されることから、事業を継続して実施し、保全管理を行う。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	服部智秀	現状維持	木材価格の低迷などから手入れがされず放置された森林が増加しており、林道から離れた森林などは特に顕著な状況であり、公益的機能が著しく低下していることから、森林の公益的機能向上のため、事業実施を継続したい。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 06	項 02	目 02	細目 322	細々目 52
	事業名	0471										
	基本施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する	所属	160100	産業振興部農林振興課 計画係	連絡先(記入者) 木澤 健司 43 - 2301					

概要	事業概要	森林所有者が適正な森林保全活動に取り組むために行う間伐・枝打ち等の作業費負担の軽減を図るため、森林組合を通じた国・県の造林補助事業実施者に対し、経費の一部を補助する。						事業期間					
	根拠法令・要綱等	審議会・委員会等						平成 16 年度	～	平成	年度		
	補助金支出	<input checked="" type="checkbox"/>	※支出“有”の場合要綱を記入 伊賀市補助金等交付規則						分掌事務番号	7			
	対象(誰を、何を)	造林補助を受けて森林所有者の実施する森林整備						※対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	森林の適正管理が行なわれるとともに、森林所有者の森林整備に係る経費が軽減される。											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	作業面積	ha	目標 70.00	実績 152.91	目標 75.00	実績 35.63	36.00	36.00

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
[収入]	使用料・手数料									特記事項記入欄(積算基礎等)	
	国費(補助率)										
	県費(補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0		
[支出]	流域公益保全整備事業等補助金	2,001	1,113	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	H25当初予算	
	その他事務経費										
	小計(B)	2,001	1,113	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120		特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費										
	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
	人件費	568	578	578	578	578	578	578	578		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人		
	人件費										
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	578		
	合計(D=(B+C))	2,569	1,691	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	2,569	1,691	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698		
	※前年度比	—	△ 879	7	0	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額										

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
手入れがされず放置された森林が増加し、森林の持つ公益的機能が著しく低下する。	遅れ	平成24年度中の造林補助申請分について行った。	効率性
			※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)
			国、県の造林補助申請と連動しているため効率性はある。
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度 記載した 改善策	森林の荒廃や、災害発生の危険度が向上する状況となっている現状から、継続して森林整備を促していく。	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 森林組合を通じ、国・県の造林補助事業実施者に対し、引き続き一定の補助を行い、森林整備を促した。
現時点における課題 及び 課題に対する改善策	森林の荒廃が課題であり、継続して事業を実施する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	服部智秀	現状維持	木材価格の低迷などから手入れがされず放置された森林が増加しており、林道から離れた森林などは特に顕著な状況であり、公益的機能が著しく低下していることから、森林の公益的機能向上のため、事業実施を継続したい。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	01	06	02	02	322	59
	事業名	0472 森林経営計画作成推進事業	所属	160100	産業振興部農林振興課 計画係	連絡先(記入者) 木澤 健司 43 - 2301						
	基本施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する									

概要	事業概要	森林経営計画の作成に必要な諸活動に対して支援する						事業期間 平成 23 年度 ~ 平成 24 年度		
	根拠法令・要綱等	森林整備地域活動支援交付金実施要領			審議会・委員会等					
	補助金支出	<input checked="" type="checkbox"/>	※支出“有”の場合要綱を記入 産業振興部関係補助金等交付要綱						分掌事務番号	7
	対象(誰を、何を)	森林経営計画を作成促進を実施する者			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	意欲と能力を有する森林所有者又は森林経営の委任を受けた者による面的なまとまりを持って作業路や森林の保護に関する事項も含む森林経営計画作成を促進する。								
H24実施内容	市と地域活動を行おうとする者との協定の上、適切な森林整備を推進し、森林の有する多面的機能の発揮を図るため、森林経営計画の策定に必要な地域活動(森林情報の収集・森林経営計画策定に係る合意形成等)に要する費用を交付した。									

指標	活動指標	森林整備地域活動実施協定の対象森林面積	ha	実績値		目標値		説明		
				H23	H24	H25	H26			
	成果指標	森林地域活動支援交付金積算基礎森林面積	ha	目標	300	目標	300	300	300	森林整備地域活動の実施協定をした面積
				実績	270	実績	248	300	300	

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。											
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		使用料・手数料										
	国費 (補助率 %)											
	県費 (補助率 25.0%)	1,200	1,064	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	森林経営計画作成推進事業補助金		
	地方債											
	その他											
	合計(A)	1,200	1,064	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	特記事項記入欄(積算基礎等)		
	[支出]	事業費	森林経営計画作成推進事業補助金	1,600	1,419	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	H25予算による	
		その他事務経費										
		小計(B)	1,600	1,419	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600		特記事項記入欄(有資格者の状況等)
		人件費	正規職員	人数	0.1 人	0.1 人		0.1 人				
			人件費	568	578	578	578	578	578	578		578
	臨時・嘱託・再雇用職員		人数	人	人	人	人	人	人	人		
	人件費	568	578	578	578	578	578	578	578			
合計(D=(B+C))	2,168	1,997	3,178	3,178	3,178	3,178	3,178	3,178	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)			
[収支]	一般財源充当額(D-A)	968	933	1,228	1,228	1,228	1,228	1,228	1,228			
	(うち繰越金)											
	※前年度比	—	△ 35	295	0	0	0	0	0			
対象者あたり一般財源充当額												

事後評価	必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業													
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
		森林経営計画の策定が進まないことにより、効率的な森林整備行われず森林の持つ公益的機能が低下する。			やや遅れ										
	関与の妥当性					協働の状況など									
	実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)			<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)			<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金			<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)			※委託内容及び委託先の存在	
	昨年度記載した改善策	森林所有者への啓発や森林境界の明確化を進める。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】				計画のとおり進んでいない。			
		森林経営計画策定を促すため新たな事業検討を行った。													
現時点における課題及び課題に対する改善策	森林境界の明確化を進めるには、森林所有者の理解や協力が必要であり、事業の啓発に努める。														
今後の方向性	担当課長氏名	方向性		理由											
	服部智秀	現状維持		森林所有者への啓発や森林境界の明確化を進めるため、事業を継続し、実施したい。											

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0474	人・農地プラン作成事業					01	06	01	03	290	53
	事業名	0474	人・農地プラン作成事業	所属	160100	産業振興部農林振興課 計画係	連絡先(記入者) 松永 知大 43 - 2301					
基本施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する										

概要	事業概要	力強い農業構造を実現していくために、集落・地域で話し合い地域農業のあり方について議論を進め、プランの原案を作成し、このプラン原案を検討会で審査・検討を行い、市が検討会の審査結果を踏まえてプランの決定を行う。						事業期間					
								平成	24	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	戸別所得補償安定推進事業実施要綱				審議会・委員会等		人・農地プラン検討会議					
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> ※支出“有”の場合要綱を記入	戸別所得補償安定推進事業実施要綱					分掌事務番号		1			
	対象(誰を、何を)	個人、法人、集落営農等 集落・地域が抱える「人・農地の問題解決」のためのプラン				※対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
成果(どうする)	地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を将来においても確保する。												
H24実施内容	説明会を上野地区、伊賀地区、島ヶ原地区、阿山地区、大山田地区、青山地区で開催 人・農地プラン作成のため集落での合意形成 10地区・15回 人・農地プラン検討会議 2回開催 人・農地プランの決定 3地区												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	プランの作成件数	件	目標 実績	目標 実績	10.0 3.0	20.0	30.0	人・農地プランの作成件数
成果指標	中心となる経営体の数	体	目標 実績	目標 実績	20.0 5.0	40.0	60.0	プランに位置づけられた経営体数	

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率 )								
	県費 (補助率 100.0% )		300	1,000	3,000	3,000	3,000		農地利用集積特対策事業費補助金
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	300	1,000	3,000	3,000	3,000	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	検討会議委員報酬		84	864	432	432	432		
	嘱託職員賃金				2,000	2,000	2,000		
	その他事務経費		216	136	568	568	568		
	小計(B)	0	300	1,000	3,000	3,000	3,000	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
	人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	人件費								
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	合計(D=(B+C))	1,136	1,455	2,155	4,155	4,155	4,155	1,155	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	※前年度比	—	19	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	国が進める施策であり、事業を実施しない場合は、集落・地域、農業者等に不利益を与える。	遅れ	担い手の高齢化や後継者不足等の問題を抱えている集落が多く、プランの作成が遅れている。
関与の妥当性			協働の状況など
実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策			左記改善策への取組状況 【状況】 【詳細】
現時点における課題及び課題に対する改善策	農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの「人と農地の問題」が深刻で、5年後、10年後の地域農業の展望が描けない地域が増えてきている。この問題は集落や地域全体で考えていく必要があり、集落・地域での合意形成を進める。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	服部 智秀	拡大・充実	人と農地の問題解決に向けて、国の戸別所得補償施策の一環として取り組む必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0477	新規就農者総合支援事業					01	06	01	03	290	54
	事業名	基本施策	42	持続的で個性的な農林業を实践する	所属	160100	産業振興部農林振興課 計画係	連絡先(記入者) 上島 宏子 43 - 2301				

概要	事業概要	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に、経営が安定するまで最長5年間、青年就農給付金を給付する。						事業期間									
								平成	24	年度	～	平成	年度				
	根拠法令・要綱等	伊賀市新規就農者総合支援事業実施要綱			審議会・委員会等												
	補助金支出	<input checked="" type="checkbox"/>	※支出“有”の場合要綱を記入 新規就農者総合支援事業実施要綱						分掌事務番号		1						
	対象(誰を、何を)	平成20年4月以降に農業経営を開始した者であり、独立・自営就農時の年齢が原則45歳未満で、人・農地プランに中心となる経営体として位置づけられた新規就農者						※対象件数	単位	人	H23実績		H24実績	32	H25見込	35	H26目標値
成果(どうする)	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の拡大につなげる。																
H24実施内容	青年就農給付金(経営開始型)の給付 1件 750,000円																

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
			目標	実績	目標	実績				
活動指標	給付件数	件					3.0	3.0	5.0	青年就農給付金給付件数
成果指標	対象者適用比率(給付者/申請者)	%					100.0	100.0	100.0	青年就農給付金対象者のうちの給付割合
			コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							
			H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率100.0%)		750	4,500	7,500	9,000	9,000	9,000	9,000	新規就農者総合支援事業費補助金
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	750	4,500	7,500	9,000	9,000	9,000	9,000	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	補助金		750	4,500	7,500	9,000	9,000	9,000	9,000	
	事業費									
	その他事務経費									
	小計(B)	0	750	4,500	7,500	9,000	9,000	9,000	9,000	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費									
	正規職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
		人件費								
	小計(C)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計(D=(B+C))	0	750	4,500	7,500	9,000	9,000	9,000	9,000	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	0	0	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
農業従事者の減少、高齢化が急速に進展するなか、持続的な力強い農業を実現するため、就農者青年就農者の確保は重要である。	(概ね)順調		
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	コストに見合った効果が見込める。		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	左記改善策への取組状況		
	【状況】 【詳細】		
現時点における課題及び課題に対する改善策	本事業の実施にあたり、新規青年就農者の把握が必要であり、県と連携して情報共有を行う。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	服部 智秀	拡大・充実	地域が抱える農業従事者の高齢化や後継者不足などの問題解決に向けて、青年就農者の定着を図るため、国の施策に基づき実施する必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0481	森林環境保全整備事業					01	06	02	02	650	01
	事業名	0481	森林環境保全整備事業	所属	160400	産業振興部農村整備課 整備係	連絡先(記入者) 辻村武臣 43 - 2304					
基本施策	42	持続的で個性的な農林業を实践する										

概要	事業概要	人工林資源の60%が今後10年間で50年生以上となり、本格的な木材利用が可能となる。このため、適切な森林施業確実に行える仕組みを整え、低コスト作業システムを確立する条件整備として林道整備を行う。 林道開設 W=3.0m L=1,792m	事業期間										
			平成 23 年度	～	平成 25 年度								
	根拠法令・要綱等	森林環境保全整備事業実施要綱・要領	審議会・委員会等										
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> ※支出“有”の場合要綱を記入	分掌事務番号										
			9										
対象(誰を、何を)	森林所有者及び林地	※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値	
成果(どうする)	山林への進入路が確保されることで、用材の搬出が容易になり、森林の間伐や植林等森林施業が可能になり、森林の多面的機能が保たれる。												
H24実施内容	林道三国塚線開設工事 工事延長 L=320m												

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明	
			H23	H24	H25	H26		
	活動指標			目標	実績			
成果指標	工事完了延長	m	目標	500.0	目標	580.0	600.0	
			実績	180.0	実績	320.0		

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率 45.0%)	14,400	18,000	26,100					
	県費 (補助率 20.0%)	6,400	8,000	11,600					
	地方債	10,080	12,600	18,270					
	その他	1,120	1,400	2,030					
	合計(A)	32,000	40,000	58,000	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業費								
	林道整備工事費	32,141	40,200	58,300					
	その他事務経費	0	386	400					
	小計(B)	32,141	40,586	58,700	0	0	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費								
	正規職員	人数	1.0人	1.0人	1.0人	人	人	人	人
		人件費	5,682	5,777	5,777	0	0	0	0
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人
		人件費							
	小計(C)		5,682	5,777	5,777	0	0	0	0
	合計(D=(B+C))		37,823	46,363	64,477	0	0	0	0
[収支]	一般財源充当額(D-A)		5,823	6,363	6,477	0	0	0	0
	(うち繰越金)								
	※前年度比		—	540	114	△ 6,477	0	0	0
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
林業生産活動が阻害されることにより森林荒廃が進む。	(概ね)順調		
関与の妥当性		協働の状況など	
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	現場の天候や気象条件(冬季の残雪)により、事業の進捗の遅れがあるため、できるだけ早期の発注を行う。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 当初事業計画では第二四半期に発注予定であったが、台風等災害の発生により発注遅延を余儀なくされ事業繰越で対応した。
現時点における課題及び課題に対する改善策	現場の気象条件により事業進捗の遅れが生じやすいため、早期発注と適切な工事ロットの設定を行い、事業年度内完了を目指す。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	尾登誠	縮小	平成25年度で事業完了予定のため。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	01	06	01	03	319	51
	事業名	2521 特産農産物等振興事業	所属	160100	産業振興部農林振興課 振興係	連絡先(記入者) 今井 健次 43 - 2302						
	基本施策	42 持続的で个性的な農林業を実践する										

概要	事業概要	・特産農産物の生産、流通の構造改革を推進し、農産物の高付加価値化と栽培農家の経営向上を図る。 ・伊賀市特産食材の販売促進活動を実施することによる、農業者の生産意欲の向上をはかり、さらに観光客誘致に繋げる。					事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 年度				
	根拠法令・要綱等	審議会・委員会等									
	補助金支出	有	※支出“有”の場合要綱を記入 産業振興部関係補助金等交付要綱					分掌事務番号	1	5	6
	対象(誰を、何を)	・特定の農産物を栽培する生産組織及び生産者 ・近隣及び大都市圏の消費者					※口 対象 件数	単位	H24実績	H25見込	H26目標値
成果(どうする)	・生産拡大による収量増加及び単収増加 ・特産食材の流通量の増加及び生産意欲の向上、観光客増加。										

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H24	H25	H26	H27	
	活動指標	作付面積	ha	52.6	60.0	65.0	
成果指標	出荷及び加工処理量	kg	150,000.0	170,000.0	190,000.0	210,000.0	

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。									
	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料								
	[収入]	国費 (補助率)								
		県費 (補助率)								
		地方債								
		その他								
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	特産農産物等生産振興支援事業助成金			2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	
		食材フェア開催委託料			1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	
		フェイスブック製作委託料			788	350	350	350	350	
		ケーブルTV番組作成委託料			200	200	200	200	200	
		その他事務経費			730	730	730	730	730	
		小計(B)	0	0	6,513	6,075	6,075	6,075	6,075	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費	正規職員	人数	人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	
臨時・嘱託・再雇用職員		人数	人	人	人	人	人	人		
人件費				8,666	8,666	8,666	8,666	8,666		
小計(C)		0	0	8,666	8,666	8,666	8,666	8,666		
合計(D=(B+C))	0	0	15,179	14,741	14,741	14,741	14,741	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	0	0	15,179	14,741	14,741	14,741	14,741		
	※前年度比	—	—	15,179	△ 438	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額										

企画した背景、状況変化見通し、市民意見等			
新たに企画した背景は何か?	取り巻く状況は、今後どのように変化していくか?(見通し)	関係者からどのような意見や要望が寄せられているか?	どのような状態になれば完了とみなすか? また、その目安の時期は?
伊賀市農産物は伊賀米が特Aブランド、伊賀牛が三重ブランドに認定されるなど、県内での認知度は広がっているが、県外での認知度の低さから消費量拡大につながっていない。	認知度を高めることにより、生産者の生産意欲の向上や販売店の収益増につながり、さらには伊賀市の魅力を広めることができ、観光客誘致に多大な影響を及ぼす。	単年度ではなく、継続事業として実施して欲しい。	10年間で各団体独自の取組として確立され、行政主体で実施する必要性が無くなった時。

事前評価	
必要性	4. 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 特記事項 幅広く情報発信することが、伊賀市内の農畜産業や製造・販売業の発展に大きく寄与するが、各団体等での活動には限界があり行政が先導して実施することが必要である。また、異業種をまとめて実施することで、連携を持つことができ今後の事業発展を見込める。
有効性	2. 基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 特記事項 大都市圏で事業を実施することで、伊賀市の知名度、伊賀ブランドの成熟度を向上させることができ、特色を生かした施策を実施することができる。
効率性	7. 将来的に民間等への移管が可能である。 特記事項 長期的な事業として実施していき、成熟期に入れば各団体等で自主的な活動として取組を継続していくことができる。
事業実施に対する担当課長の意見	担当課長氏名 服部 智秀 農畜産業の発展のためには、市場への流通量の拡大が必要不可欠であり、農家の生産意欲向上にもつながり、事業の継続的取組により伊賀市の認知度を拡充させ、農畜産業の振興支援としての役割を担うことができる。また、伊賀ブランドの魅力を伝えることを重点に置き、消費者拡大・観光客の増加につなげていく。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	01	06	01	04	306	52
	事業名	2523 集落営農支援事業	所属	160100	産業振興部農林振興課 振興係	連絡先(記入者) 井上 晶生 43 - 2302						
	基本施策	42 持続的で个性的な農林業を実践する										

概要	事業概要	集落営農組織を対象に、農業用機械器具の購入費助成または、営農組織等に必要の建物の新築・改修費助成。						事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 年度			
	根拠法令・要綱等	伊賀市補助金交付規則、産業振興部関係補助金等交付要綱				審議会・委員会等					
	補助金支出	有	※支出“有”の場合要綱を記入 伊賀市補助金交付規則、産業振興部関係補助金等交付要綱						分掌事務番号	2	
	対象(誰を、何を)	営農活動のための農業用機械器具または、建物の新設及び改修を必要としている集落営農組織。				※対象件数	単位	H24実績	H25見込	H26目標値	H27目標値
	成果(どうする)	集落営農組織を支援し、地域農業の安定的発展と集落環境及び機能の維持が保たれる。									

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H24	H25	H26	H27	
	活動指標	助成申込件数	件		15	20	
成果指標	助成件数	件		11	10	10	補助金の支出件数(上記申込件数より審査し予算の範囲内で件数を決定する。)

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。											
	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)			
	[収入]	使用料・手数料										
		国費 (補助率)										
		県費 (補助率)										
		地方債										
		その他										
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)		
	[支出]	事業費										
		補助金			10,000	10,000	10,000	10,000	10,000			
		その他事務経費										
			小計(B)	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
		人件費										
		正規職員	人数	人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人		
	小計(C)	0	0	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733			
	合計(D=(B+C))	0	0	11,733	11,733	11,733	11,733	11,733	11,733	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	0	0	11,733	11,733	11,733	11,733	11,733	11,733			
	※前年度比 対象者あたり一般財源充当額	—	—	11,733	0	0	0	0	0			

企画した背景、状況変化見通し、市民意見等			
新たに企画した背景は何か?	取り巻く状況は、今後どのように変化していくか?(見通し)	関係者からどのような意見や要望が寄せられているか?	どのような状態になれば完了とみなすか? また、その目安の時期は?
既存事業(農業集団近代化施設設備事業推進助成金)の見直し	集落営農組織強化のため、要望が増えてくる。	予算額を上回る要望額があり、審査により交付見込対象者を絞り込んでいるのが現状である。	集落営農の支援強化が図られ、助成を必要としない組織力がつけば完了とみなせる。

事前評価	
必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業
有効性	4. 事務事業の対象・成果の設定は妥当である。
効率性	4. 本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。
事業実施に対する担当課長の意見	担当課長氏名 服部 智秀 集落営農組織の組織強化につながる支援事業であり、農業の推進と効率化を図るためには集落営農支援が必要不可欠である。

基本情報	コード	名称	事業類型	II	施設の建設	会計区分コード	01	06	01	05	311	54
	事業名	2524 ため池等整備事業	所属	160400	産業振興部農村整備課整備係	連絡先(記入者)						
	基本施策	42 持続的で个性的な農林業を実践する	辻村武臣 43 - 2304									

概要	事業概要	河川内に設置された農業用河川工作物の構造が不適当若しくは不十分であるものについて、整備補強等の改善を行い災害を未然防止する。農業用河川工作物応急対策事業採択に向けた事業計画書策定						事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 28 年度			
	根拠法令・要綱等	農地防災事業実施要領・要綱			審議会・委員会等						
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号 2 4		
	対象(誰を、何を)	河川内に設置された農業用河川工作物の管理者(受益農家)及び地域住民				※□対象件数	単位	H24実績	H25見込	H26目標値	H27目標値
	成果(どうする)	農業用河川工作物の構造が不適切なものを整備補強し災害を未然防止する。									

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H24	H25	H26	H27	
	活動指標						
成果指標	井堰撤去の進捗率	%	0.0	0.0	30.0	40.0	

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。										
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料									
		国費(補助率)									
		県費(補助率)									
		地方債									
		その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)		
	[支出]	事業費								H26度より事業着手予定であるが、計画策定の結果による事業費により県営若しくは団体営事業での施行を決定する。そのため、26年度以降の事業計画は未記載。	
		計画策定委託料			3,990						
		その他事務経費									
		小計(B)	0	0	3,990	0	0	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
		人件費									
	[収支]	正規職員	人数	人	0.2 人	人	人	人	人		
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
人件費				1,155	0	0	0	0			
小計(C)		0	0	1,155	0	0	0	0			
合計(D=(B+C))		0	0	5,145	0	0	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
一般財源充当額(D-A)	0	0	5,145	0	0	0	0				
(うち繰越金)											
※前年度比	—	—	5,145	△ 5,145	0	0	0				
対象者あたり一般財源充当額											

企画した背景、状況変化見通し、市民意見等			
新たに企画した背景は何か?	取り巻く状況は、今後どのように変化していくか?(見通し)	関係者からどのような意見や要望が寄せられているか?	どのような状態になれば完了とみなすか? また、その目安の時期は?
一般河川(郡部)に設置した工野頭目上の設置条件として、撤去すべき井堰の撤去が遅れているため河川改修が遅れている。このため、早急な撤去を河川管理者から求められている。	近年、局地的豪雨等が頻繁に発生し治水対策としての河川改修を早急に行い防災対策を行う必要が高まる。	井堰の代替水源等の整備を求められている。	撤去すべき井堰を撤去し河川改修が完成したとき。工期は概ね3年を見込む。

事前評価		
必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	特記事項
有効性	3. 社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。	特記事項
効率性	2. 受益と負担の公平性が考慮されている。	特記事項
事業実施に対する担当課長の意見	担当課長氏名 尾登誠	

基本情報	コード	名称	事業類型	II	施設の建設	会計区分コード	01	06	01	05	667	51
	事業名	2525 農村振興総合整備事業	所属	160400	産業振興部農村整備課整備係	連絡先(記入者)						
	基本施策	42 持続的で个性的な農林業を实践する	辻村武臣 43 - 2304									

概要	事業概要	農村振興の目標達成が図られるように、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備と農村生活環境の整備を総合的に実施する。事業採択に向けた農村振興総合整備事業計画の策定						事業期間		平成 25 年度 ~ 平成 31 年度	
	根拠法令・要綱等	農村振興総合整備事業実施要綱・要領			審議会・委員会等						
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		1 2
	対象(誰を、何を)	旧上野市地域内の農村振興基本計画策定地域の上野北部、中央地区住民				※対象件数	単位	H24実績	H25見込	H26目標値	H27目標値
	成果(どうする)	農村生産基盤の整備と農村生活環境整備を総合的に行い農村振興目標を達成する。									

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H24	H25	H26	H27	
	活動指標						
成果指標	事業実施地区数	地区	0.0	0.0	3.0	5.0	

コスト	項目		コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。						特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
			H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額		H29計画額
	[収入]	使用料・手数料								
		国費 (補助率 50.0%)				5,000	20,000	20,000	25,000	
		県費 (補助率 10.0%)				1,000	4,000	4,000	5,000	
		地方債								
		その他				2,000	8,000	8,000	10,000	
	合計(A)		0	0	0	8,000	32,000	32,000	40,000	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	事業費								
		計画策定委託料			6,643					
		測量設計委託費				10,000				
		工事費					40,000	40,000	50,000	
		その他事務経費								
	小計(B)		0	0	6,643	10,000	40,000	40,000	50,000	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費	正規職員	人数	人	1.0人	1.0人	2.0人	2.0人	2.0人	
臨時・嘱託・再雇用職員		人数	人	人	人	人	人	人		
人件費				5,777	5,777	11,554	11,554	11,554		
小計(C)		0	0	5,777	5,777	11,554	11,554	11,554		
合計(D=(B+C))		0	0	12,420	15,777	51,554	51,554	61,554	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	0	0	12,420	7,777	19,554	19,554	21,554		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	—	12,420	△ 4,643	11,777	0	2,000		
対象者あたり一般財源充当額										

企画した背景、状況変化見通し、市民意見等			
新たに企画した背景は何か?	取り巻く状況は、今後どのように変化していくか?(見通し)	関係者からどのような意見や要望が寄せられているか?	どのような状態になれば完了とみなすか? また、その目安の時期は?
旧上野市地域の農村振興基本計画に基づく、南部・西部地区の事業が完了し、残る北部・中央地区の総合整備を実施して基本計画を完了する。		農業用施設の改修等多数の要望がある。	整備計画の事業を完了する。工期は概ね6年とする。

事前評価	
必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業
有効性	2. 基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。
効率性	2. 受益と負担の公平性が考慮されている。
事業実施に対する担当課長の意見	担当課長氏名 尾登誠 県営農村振興総合整備事業も平成26年度から着手予定であり、地区要望のうち事業規模の大きいものについては、県営事業化を目指す。県営で採択できないものについて、当事業で実施する。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	01	06	02	02	322	60
	事業名	2526 間伐材搬出支援事業	所属	160100	産業振興部農林振興課 計画係	連絡先(記入者) 木澤健司 43 - 2302						
	基本施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する										

概要	事業概要	施業の団地化した森林から間伐材を搬出運搬を実施する者に対して補助を行う。						事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 年度		
	根拠法令・要綱等	間伐材搬出支援事業補助金交付要綱			審議会・委員会等					
	補助金支出	有	※支出“有”の場合要綱を記入 間伐材搬出支援事業補助金交付要綱						分掌事務番号	7
	対象(誰を、何を)	施業の団地化した森林から搬出される間伐材の運搬経費			※口 対象 件数	単位 m <sup>3</sup>	H24実績	H25見込	H26目標値	H27目標値
	成果(どうする)	間伐材の搬出を促し、森林所有者の林業経営意欲を向上させ、また、林業・木材産業の活性化を図る。								

指標	項目	単位	実績値				目標値				説明
			H24	H25	H26	H27					
	活動指標	搬出施行を計画した団地数	件		4.0	5.0	6.0				
成果指標	施業の団地化した森林から搬出される間伐材の材積	m <sup>3</sup>		5,000.0							

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。										
		項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
	[収入]	使用料・手数料									
		国費 (補助率)									
		県費 (補助率)									
		地方債									
		その他									
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費	間伐材搬出支援事業補助金			2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	H25年度当初予算
			小計(B)	0	0	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	
	人件費	正規職員	人数	人	人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
			人件費	0	0	578	578	578	578	578	
臨時・嘱託・再雇用職員		人数	人	人	人	人	人	人	人		
		人件費	0	0	578	578	578	578	578		
	小計(C)	0	0	578	578	578	578	578			
	合計(D=(B+C))	0	0	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	0	0	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328		
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	—	3,328	0	0	0	0			
	対象者あたり一般財源充当額										

企画した背景、状況変化見通し、市民意見等			
新たに企画した背景は何か?	取り巻く状況は、今後どのように変化していくか?(見通し)	関係者からどのような意見や要望が寄せられているか?	どのような状態になれば完了とみなすか? また、その目安の時期は?
昨今、林業における情勢が厳しいものとなっており、間伐等に対する支援以外にも搬出に対して補助を行い、林業全体の活性化を図るため	林業・木材産業の活性化が図られる。	林業・木材産業の厳しい情勢から、市としてより一層の支援が求められている。	林業・木材産業の経営の安定化が図られたとき。

事前評価		
必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	特記事項
有効性	3. 社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。	特記事項
効率性	2. 受益と負担の公平性が考慮されている。	特記事項
事業実施に対する担当課長の意見	担当課長氏名 服部智秀	林業・木材産業の厳しい情勢から、市として搬出に対する支援が求められている。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	01	06	02	02	322	61
	事業名	2527 緊急間伐・搬出間伐推進事業	所属	160100	産業振興部農林振興課 計画係	連絡先(記入者) 木澤健司 43 - 2302						
	基本施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する										

概要	事業概要	市内に存在する森林の適正管理を徹底するため、緊急に間伐すべき森林について、間伐経費及び搬出経費の一部を助成する。						事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 年度		
	根拠法令・要綱等	緊急間伐・搬出間伐推進事業補助金交付要綱			審議会・委員会等					
	補助金支出	有	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	7
	対象(誰を、何を)	森林所有者が行う間伐・搬出			※対象件数	単位	H24実績	H25見込	H26目標値	H27目標値
	成果(どうする)	間伐することにより将来にわたる森林の有する多面的機能発揮の継続発揮及び、搬出することによる森林の適正管理の推進								

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H24	H25	H26	H27	
活動指標	緊急間伐・搬出間伐補助申請件数	件	151.0	160.0	160.0	160.0	補助金の申請件数
成果指標	緊急間伐・搬出間伐補助本数	本	52,167.0	65,000.0	65,000.0	65,000.0	補助金による間伐本数

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。									
	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
	[収入]	使用料・手数料								
		国費 (補助率 50.0%)			4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	美しい森林づくり基盤整備交付金
		県費 (補助率 )								
		地方債								
		その他								
		合計(A)	0	0	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	緊急間伐対策完了検査委託料			1,000	1,373	1,373	1,373	1,373	
		緊急間伐・搬出間伐推進事業補助金			10,000	16,994	16,994	16,994	16,994	
		その他事務経費								
		小計(B)	0	0	11,000	18,367	18,367	18,367	18,367	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
		人件費	人数	人	人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人
		人件費	0	0	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
	人件費	0	0	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	小計(C)	0	0	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	合計(D=(B+C))	0	0	12,155	19,522	19,522	19,522	19,522	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	0	0	8,155	15,522	15,522	15,522	15,522		
	※前年度比	—	—	8,155	7,367	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

企画した背景、状況変化見通し、市民意見等			
新たに企画した背景は何か?	取り巻く状況は、今後どのように変化していくか?(見通し)	関係者からどのような意見や要望が寄せられているか?	どのような状態になれば完了とみなすか? また、その目安の時期は?
木材流通の低迷により、森林所有者の経営意欲低減と共に間伐整備が手遅れとなっている。	間伐遅れによる森林の荒廃を防止するため、間伐材を搬出を支援し林業の再生を図る。	搬出間伐にはコストがかかる。森林所有者が直接申請できる間伐補助である。	必要とする生産林において森林経営計画が策定され、生産力のある搬出間伐が進む。

事前評価	
必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業
有効性	3. 社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。
効率性	2. 受益と負担の公平性が考慮されている。
事業実施に対する担当課長の意見	担当課長氏名 服部智秀 木材価格の低迷により地元の原木生産流通が致命的の状況にあるなかで、森林所有者による搬出間伐を進める必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	II	施設の建設	会計区分コード	11	01	02	01	591	04
	事業名	2606 震災対策農業水利施設整備事業	所属	160400	産業振興部農村整備課整備係	連絡先(記入者)	辻村武臣 43 - 2304					
	基本施策	42 持続的で个性的な農林業を实践する										

概要	事業概要	東日本大震災では、ため池等施設が被災し入石が天おれる甚大な被害が発生した。このよつに、農業水利施設等の土地改良施設が損壊することで、地域住民の生命、財産、公共施設にも甚大な被害が発生する恐れがある。このため、土地改良施設の現状を確認し、地震による被災の影響が大きい施設の耐震性を点検・調査する。						事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 31 年度				
	根拠法令・要綱等	震災対策農業水利施設整備事業実施要綱			審議会・委員会等							
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号 1 4			
	対象(誰を、何を)	伊賀市内の農業用ため池			※対象件数	単位	H24実績	H25見込	H26目標値	H27目標値		
	成果(どうする)	施設の点検・調査を行い耐震性を調査する。										

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H24	H25	H26	H27	
	活動指標						
成果指標	点検ため池箇所数	箇所	0.0	3.0	2.0	2.0	

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。									
	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料								
	[収入]	国費 (補助率 100.0%)			102,900	20,000	17,500			
		県費 (補助率 )								
		地方債								
		その他								
		合計(A)	0	0	102,900	20,000	17,500	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	事業費								平成24年緊急経済対策による補正のためH25に繰越
		点検調査委託			94,920					
		ハザードマップ作成委託			13,125	21,000	18,000			
		その他事務経費								
		小計(B)	0	0	108,045	21,000	18,000	0	0	
	人件費	正規職員	人数	人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	人	人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
人件費				2,889	2,889	2,889	0	0		
合計(D=(B+C))	0	0	110,934	23,889	20,889	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	0	0	8,034	3,889	3,389	0	0		
	※前年度比	—	—	8,034	△ 4,145	△ 500	△ 3,389	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

企画した背景、状況変化見通し、市民意見等			
新たに企画した背景は何か?	取り巻く状況は、今後どのように変化していくか?(見通し)	関係者からどのような意見や要望が寄せられているか?	どのような状態になれば完了とみなすか? また、その目安の時期は?
国の震災対策の一環として当事業が新設され、地震対策として、ため池の点検調査を行うことが必要となった。	国の予算は確保される見込み。	市内には多くのため池があるため安全性を確認してほしいとの要望がある。	点検を実施するとともに、安全でないため池の改修を行い地震対策を実施する。

事前評価	
必要性	5. 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業
有効性	3. 社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。
効率性	2. 受益と負担の公平性が考慮されている。
事業実施に対する担当課長の意見	担当課長氏名 尾登誠 伊賀市内の農業用ダム・ため池の地震時安全性の点検を行うとともに、危険ため池については調査結果を基に危険ため池の把握を行い、危機管理につなげるために必要な事業である。

基本情報	コード	名称	事業類型	II	施設の建設	会計区分コード	11	01	02	01	591	04
	事業名	2607 農業基盤整備促進整備事業	所属	160400	産業振興部農村整備課整備係	連絡先(記入者)	辻村武臣 43 - 2304					
	基本施策	42 持続的で个性的な農林業を実践する										

概要	事業概要	農業従事者の減少や高齢化等厳しい農業情勢の中、農業の有する多面的機能を発揮するには、農業者が農業を継続できる環境整備が必要である。そのために必要な基盤整備を実施し、生産効率の向上と競争力の強化を図る。						事業期間		平成 25 年度 ~ 平成 31 年度	
	根拠法令・要綱等	農業基盤整備促進事業実施要綱			審議会・委員会等						
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		1 2
	対象(誰を、何を)	農業者及び農業団体			※対象件数	単位	H24実績	H25見込	H26目標値	H27目標値	
	成果(どうする)	農業基盤の整備を行い生産効率向上と農業競争力の強化を図る。									

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H24	H25	H26	H27	
	活動指標						
成果指標	事業実施地区数	地区	0.0	3.0	2.0	2.0	

コスト	項目		コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
			H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
	[収入]	使用料・手数料								
		国費 (補助率 50.0%)			13,880	5,000	5,000	5,000	5,000	農業競争力強化基盤整備事業補助
		県費 (補助率 )								
		地方債			7,200	2,250	2,250	2,250	2,250	
		その他			7,634	2,500	2,500	2,500	2,500	
		合計(A)	0	0	28,714	9,750	9,750	9,750	9,750	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	事業費								平成24年緊急経済対策による補正のためH25に繰越
		測量設計委託費								
		工事費			29,148	10,000	10,000	10,000	10,000	
		その他事務経費								
		小計(B)	0	0	29,148	10,000	10,000	10,000	10,000	
	人件費	正規職員	人数	人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	
			人件費	人	0	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889
臨時・嘱託・再雇用職員		人数	人	人	人	人	人	人		
		人件費	人	人	人	人	人	人		
	小計(C)	0	0	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889		
	合計(D=(B+C))	0	0	32,037	12,889	12,889	12,889	12,889	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	0	0	3,323	3,139	3,139	3,139	3,139		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	—	3,323	△ 184	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

企画した背景、状況変化見通し、市民意見等			
新たに企画した背景は何か?	取り巻く状況は、今後どのように変化していくか?(見通し)	関係者からどのような意見や要望が寄せられているか?	どのような状態になれば完了とみなすか? また、その目安の時期は?
国の農業施策の一環として当事業が新設され、県単土地基盤整備業で計画していた事業が県予算の縮減により採択が困難なため移行する。	国の予算は確保される見込み。	農業用施設の改修等多数の要望がある。	要望地区の事業が完了する。原則として単年度とする。

事前評価	
必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 特記事項
有効性	2. 基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 特記事項
効率性	2. 受益と負担の公平性が考慮されている。 特記事項
事業実施に対する担当課長の意見	担当課長氏名 尾登誠 県単土地基盤整備事業規模の事業が、国の補助事業として新設され補助率も県単事業より良いため、市及び受益者負担が少なくすむため、今後積極的な活用を行いたい。